



ADVANCE

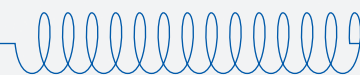
統合レポート **2021**
2021年3月期

ごあいさつ



代表取締役社長

加藤精也



ADVANCE

「世の中の役に立ちたい。
お客様の課題を解決したい」という思いが原動力。
イノベーションにより新たな価値を生み出し、
サステナビリティに貢献します。

私たちは、1946年の創業以来、季節が変わっても目盛りが変わらない「秤（はかり）ばね」を生産するなど、人々の生活向上に貢献してきました。現在では、創業時に比べ社会・環境・生活習慣が変わり世の中のニーズは大きく変化していますが、「世の中の役に立ちたい。お客様の課題を解決したい」という思いに変わりはなく、今でも自分たちの事業推進の原動力になっています。今後もイノベーションを繰り返し、今まで世の中になかった発想から新しい製品を生み出し、社会のサステナビリティに貢献します。

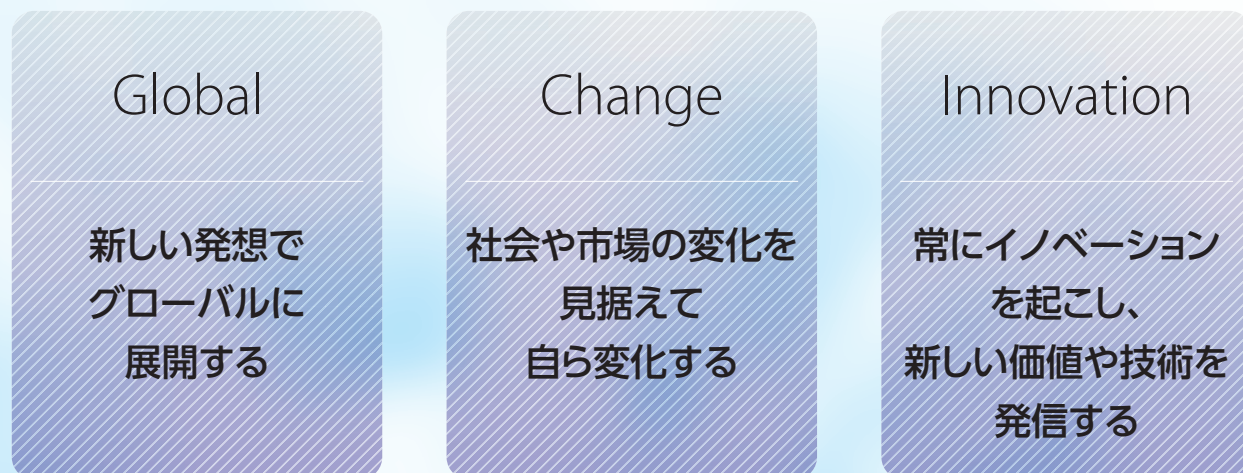
私たちは2021年5月に、2024年3月までの3カ年計画である新中期経営計画を公表しました。その内容は当社が堅実に、健全に、持続的・長期的に成長し、永続的に社会貢献を行うための事業計画です。

本レポートには、私たちの価値創造の源泉や成長戦略にとどまらず、環境対応・安心安全の提供・ステークホルダーの皆様とのかかわりなど、サステナビリティの実現に向けた取り組みを紹介しています。本レポートを通じて、私たちアドバネクスグループをご理解いただければ幸いです。

経営理念

近年、サステナビリティの観点から企業価値をはかる基準が大きく見直されたことなどを受け、2021年に経営理念を刷新しました。

三つのコアを追求し、当社の企業活動を永続させることで、地球の未来、社会の発展、
全てのステークホルダーの幸福実現に貢献する



コアバリュー

コアバリューとは、アドバネクスが企業として、
あるいはグループとしてもっとも大切にしたいことです。
いわゆる社員としての働き方、価値観を表しています。
アドバネクスでは社員がいつも意識し、
すぐに行動を起こせるように、
働くうえで「もっとも大切にすること」を
7つに絞りました。



編集方針

発行の意図

アドバネクスでは2017年より、自社の企業価値向上に向けた取り組みを、財務情報と非財務情報の観点から『統合レポート』としてまとめ、発行することといたしました。

アドバネクスでは、経営戦略や業績、CSR方針、コーポレート・ガバナンス、環境保全への取り組みなどを積極的に開示することで、ステークホルダーの皆様へ当社の活動をご理解いただくことが大切であると考え、そのために本レポートを重要なコミュニケーションツールとして位置付けています。

報告対象範囲

株式会社アドバネクスならびに国内外のグループ企業を対象としていますが、一部データ等は株式会社アドバネクス単体のものもあります。

報告対象期間

原則として2020年度(2020年4月から2021年3月)の報告ですが、一部対象期間外の情報も含まれます。

将来の見通しに関する注意事項

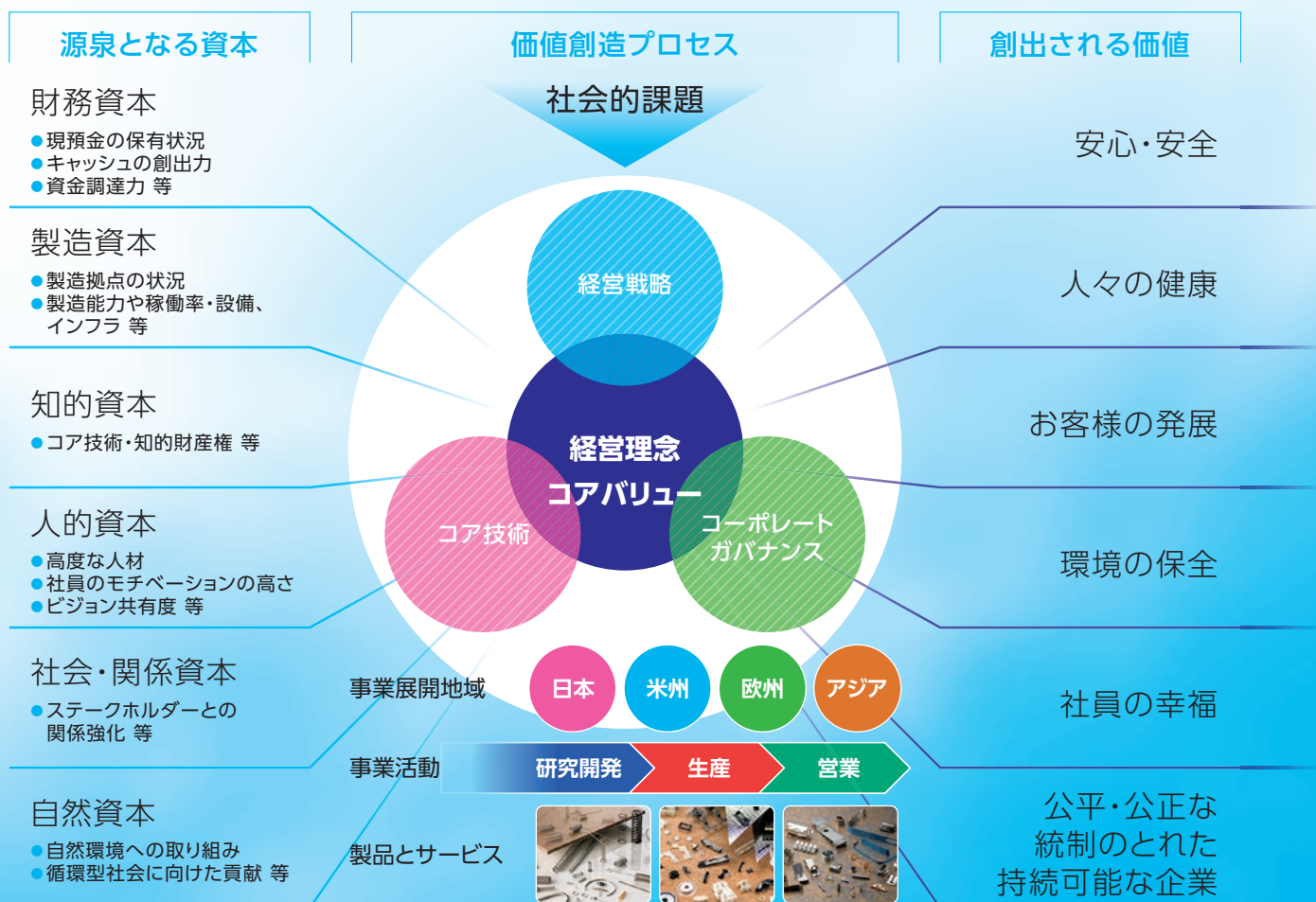
本レポートに掲載されている情報のうち、計画、見通し、戦略等は将来の業績に関する予想値であり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は様々な要因により、予想値とは大きく異なる結果になることがあります。

参考にしたガイドライン等

- ・ISO26000 (組織と社会的責任に関する国際的ガイダンス)
- ・国際統合報告評議会 (IIRC) 「国際統合報告フレームワーク」

アドバネクスの価値創造ストーリー

金属の機能や特性を活かし、複雑形状および高機能部品を低コストで供給するコア技術と、お客様の課題解決に向けた提案力および開発力の高さが価値創造の源泉となっています。当社ならではの「匠の技」や同じ品質のものをグローバルに提供できる生産体制により優位性を高めてきました。これからも当社ならではの新たな価値の提案のほか、持続的な成長を目指すとともに、利益率やROEの向上を図ります。加えて、当社にしかできないコア技術を活かした事業を通じて、安心・安全でより豊かな社会の実現に向けて貢献していきます。



CONTENTS

04 トップインタビュー

10 製品と戦略

主要製品の紹介	10
中期経営計画の概要	12
バリューチェーンの取り組み／技術開発	14
／生産	15
／営業	16

17 成長を支える基盤

「持続可能な開発目標 (SDGs)」への取り組み	17
環境への取り組み	20
コーポレート・ガバナンス	
役員紹介・社外取締役からのメッセージ	21
コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、内部統制	22

23 ステークホルダーとのかかわり

CSR 方針とステークホルダーに対する姿勢	23
お客様とのかかわり	24
社員とのかかわり	25
お取引先とのかかわり／株主・投資家とのかかわり	26
地域社会とのかかわり	27

28 財務情報

CFOインタビュー	28
財務・非財務ハイライト	30
連結財務諸表	32

38 企業情報

グローバルネットワーク	38
株式の状況	40
会社概要	41

企業体質の強化を図り、次の成長へ向けて
体力を蓄える一方、ビジネスの根幹に
サステナビリティ経営を織り込み、永続的な
発展と企業価値の向上を目指していきます。



代表取締役社長

加藤精也

Q:加藤社長は2020年9月から代表取締役に就任されていますが、今までの経営と違う点、注力している点をお聞かせ願えないでしょうか？

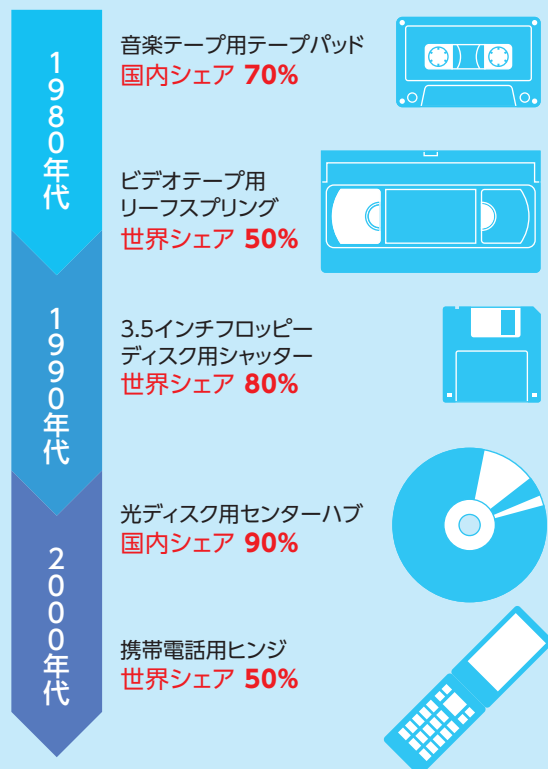
社長就任から1年間、特に「情報の共有」と「課題の顕在化」をテーマに掲げ取り組んできました。当社には営業本部、生産本部、技術本部、品質保証本部、管理本部と5部門ありますが、当社を取り巻く問題や課題に対して共通した見解を持たず、それぞれが独自の価値観と経験則で主観的に判断し、思い込みや先入観の中で事実の解釈にも違いが出ていました。そこで全部門が一緒になって客観的データを共有・分析し、事実に基づいて議論をすることを始めました。その取り組みを繰り返してきたことで、全部門が共通した課題や問題を認識するに至りました。このこと自体は大きな成果ではありますが、改善・改革に向けてやっとスタートラインに立てたところと考えており、本当の成果はこれからです。

Q:アドバネクスの競争力の源泉は何だと思えますか？ また、それを発揮するためには何が必要だと思えますか？

一つは13カ国に展開し、国内5カ所、海外15カ所の工場を持つグローバル体制です。当然、市場や顧客を通じてグローバルに活躍しなければなりませんが、進出先の国の事情や習慣を理解して現地の特性に合った経営をしていかななくてはなりません。つまり、グループ会社の力を結集して能力を最大限に発揮させるには、それぞれのグループ会社の実情を理解した上で、本社が強力なリーダーシップを発揮し同じベクトルに向かせることが必要です。そのため本社には以前にも増してグローバルな感覚、調整力、けん引力を持つ人材が必要であり、現在その育成と登用に注力しています。

もう一つは、イノベーションです。イノベーションを起こすには、目の前にある不安・不足・不便・不満を乗り越え、それらを課題とし解決することが必要です。「不」という字はネガティブな印象を与えますが、裏を返せばニーズの源泉であり、イノベーションの種となり得ます。当社は精密金属加工製品を通じて市場や顧客の課題を解決し、イノベーションを起こし続けることで競争力を維持・向上させていきたいと考えています。

時代の主役となった製品で
トップシェアを獲得。
アドバネクスは、シェア獲得の
瞬発力と、製品市場が消滅しても
他に応用できる柔軟性を併せ持つ。





Q:新型コロナウイルスの感染拡大から2年近くが過ぎましたが、アドバネクスにおいて何か変化はありましたでしょうか？

働き方や市場環境がどんどん変わっており、新型コロナウイルスは社会の変化を加速させたと思います。IoTやAI、自動車のCASE（Connected[コネクティッド]、Autonomous[自動化]、Sharing[シェア]、Electric[電動]）などは想像以上に変化が速いので、それに乗り遅れないような経営を行う必要があります。社会の変化を先取りするつもりで「昨日の常識は今日の非常識」であることを肝に銘じ、自分の頭も変えていかなければなりません。

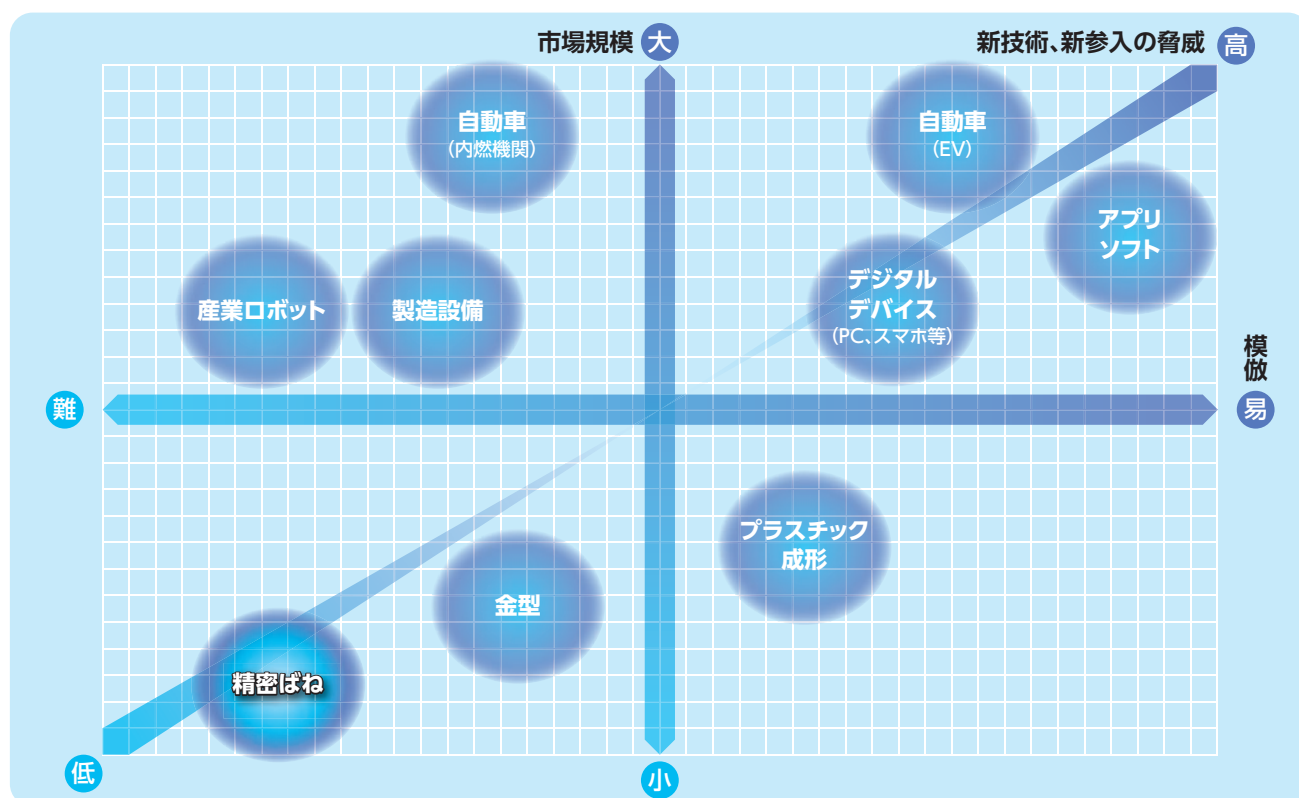
Q:中期経営計画を公表されましたが、目的は何か？

いくつかありますが、一番はガバナンスを強化し当社グループの持つポテンシャルを最大限に発揮することです。先に申し上げたとおり当社は13カ国に展開し、国内5カ所、海外15カ所の工場を持っていますが、線ばねなど共通した加工技術がある一方、それぞれの役割には大きな違いがあります。例えば当社の製造拠点は世界中に広がっているものの、顧客のR&D（研究開発）拠点は欧米および日本に集中しています。当社のアメリカとイギリスの子会社は、日本同様、顧客の開発上流にアクセスして高付加価値製品を受注する役割を担っています。そこで受注した製品はアジアなどの生産拠点にも展開されますので、どこの国で作っても同じ品質、同じサービスを提供する義務があり、顧客はそれを期待して当社に発注します。

そのサービス体制を実現するためには、日本の本社がリードしガバナンスを効かせ連携を強化することが肝要です。すでに自動車市場や医療市場ではグローバルでの連携の重要性が実証されています。連携の強化により、顧客情報や市場情報の共有にとどまらず、余剰キャパや遊休設備の融通も進めたことで、相互補完や経営効率化が進みました。かつての当社のように、現地のメンバーにグループ会社経営を任せ、エリア限定で事業を拡大する姿から進化し、新しい中期経営計画においては個々の拠点のエネルギーを活用しつつも、本社機能としてガバナンスとのバランスを取ったグローバル経営を実践していきます。グループ会社個々の役割や違いを明確にし、全体の中でやるべきことを示し、一体となることでポテンシャルを最大化します。

Q:アドバネクスは国内5カ所、海外15カ所に生産拠点を持つ、業界で最もグローバル化が進んでいる企業グループですが、そうなった背景を教えてくださいませんか？

当社は1966年にアメリカで販売会社、1978年にシンガポールで製造会社を設立するなど、ばね業界の中では海外進出が早い方でした。また、ばね製造は手作業が主流だった戦後のころから当社はドイツ製の自動機を導入するなど、もともと海外を志向するDNAがあります。家電や精密機器が当社の主力市場であった頃は、顧客の要請に従い海外進出したケースが多かったものの、当時はグループ会社間の連携はそれほど重視されませんでした。一方、現在における自動車や医療市場ではグループ会社間の連携が求められることが多くなり、以前から積極的に海外進出してきたことが、幸運にも現在のサプライチェーンのニーズに合致する結果となりました。



Q:売上高の半分を占める自動車市場の状況を教えてください。

ガソリン車などの内燃機関向けよりも、電動駆動関連のバスバー (busbar:大容量電流の導体)、自動運転や運転補助関連のセンサー部品などを受注する機会が増えています。つまり、すでにEVにも搭載される製品がメインとなっており、これからの成長も期待できます。一方、自動車市場の変化の根幹はEVではなくカーボンニュートラルにあると認識しています。今でこそEVが最有力ですが、カーボンニュートラルという視点で見た場合、駆動方式の主流や構成がどうなっていくか分からない段階にあると思います。確かに当社はEV化、CASEの流れにおいて有利なポジションにありますが、カーボンニュートラルが根幹にあることを忘れずに自動車市場の動向を分析していきます。

Q:医療市場に注力しているとのことですが、どのような内容でしょうか？

医療市場の中で当社が期待するのは、ばね機構を使ったディスプレイ (使い捨て) のキットで、主には喘息吸入薬キットとインスリン注入キットです。世界には“メガファーマ”と呼ばれる巨大製薬メーカーが存在しますが、上位10社は北米系と欧州系が独占しています。つまり、製薬業界の中心地は北米と欧州であり、医療用キット向けばねの受注は北米と欧州でなければ獲得できません。北米と欧州の拠点は同国人同士・近接地である利点を活かして受注する一方、日本サイドは技術的サポートに徹することになります。日本では医療用キットなどを受注するチャンスこそありませんが、ニーズを掴む北米および欧州拠点と、シーズを提供する日本がそれぞれの役割に応じて連携することで医療ビジネスの拡大を図っていきます。

Q:規格品ビジネスについて教えてください。

ねじ穴を補強するタングレス・インサートや、ボルト・ナットの脱落防止具のロックワンなどの締結関連製品を中心に規格品ビジネスを展開しています。規格品ビジネスは顧客に密着してニーズを引き出すといった、当社が得意とするスタイルではなく、販社を通じた卸売りです。規格品ビジネスは、当社が想定できない市場へと拡大していく可能性があること、また、顧客製品の生産終了に伴い終了するカスタム品とは異なり製品寿命がなく、収益性や投資効率が高いことから当社の業績を下支えしてくれます。ねじとボルトの市場規模は膨大ですが、タングレス・インサートやロックワンは、その締結ニーズ全体の中において一部の重要な部位にしか使用されてきませんでした。一方、近年では異常気象による災害が頻発していることもあり、インフラなどに対する安心・安全のニーズは高まっています。世界的な安全性向上のニーズの高まりを受け、これらの締結補強具の使用領域が広がっていくことを期待しています。

Q:最近、SDGsやESGなど、経営にサステナビリティを取り入れることが重要視されていますが、アドバネクスにおいてはどのようにお考えでしょうか？

当社はESGやサステナビリティ関連のビジネスに注力し、持続性社会の実現に貢献することを表明しており、2027年3月期には売上の40%をサステナビリティビジネス向けとすることを目標に掲げています。CO₂排出削減などの環境負荷軽減については、ISO14001の取得など以前から取り組んできましたが、今後、当社が特に注力するのはEV、医療や再生可能エネルギーなど、SDGsにおいて設定された17項目に関連するビジネスの強化です。これまでに触れたとおり、当社はすでにEV関連の売上が相当程度あり、今後も右肩上がりで拡大していく見通しです。また、



ロックワン



インサートカラー

自動車の軽量化に貢献するインサートカラーや自動運転、運転補助に寄与するセンサー関連についても同様です。医療分野への取り組みはSDGs項目の3「すべての人に健康と福祉を」に該当するサステナビリティビジネスとして位置付けており、メインの喘息吸入薬キットやインスリンキットは人々のクオリティ・オブ・ライフの向上に資する製品です。タンブレス・インサートやロックワンなどの締結部品はSDGs項目の11「住み続けられるまちづくりを」に該当する製品であり、人々が安心して安全に暮らせるインフラの整備に貢献するものです。

Q:アドバネクスの今後の成長ストーリーについて教えてください

2024年3月期までの3年間で、まずは“創業赤字”が続いているメキシコ・チェコ・インド・インドネシアの子会社を黒字化させます。当社のビジネスモデルにおいては、新設工場がブレイクイーブンポイントを超えるまで少なくとも4～5年かかりますが、この3年間でしっかりと“創業赤字”を解消していきます。その4拠点の収益がプラスマイナスゼロになるだけで連結営業利益10億円程度のプラス要因となります。販売については、引き続き自動車と医療の顧客R&D拠点にアプローチし、当社の課題解決力とイノベーションを駆使し高付加価値製品の受注に取り込んでいきます。そのほか、規格品ビジネスに注力し、長期的かつ安定的な収益基盤を確立します。生産技術において

は、IoTやAIを活用し生産技術をさらに強化するとともに、世界中どの生産拠点からも同じ品質とサービスが提供できるようにしていきます。技術開発においては、従来、当社では材料開発に消極的でしたが、今後は材料メーカーとコラボレーションして新素材開発にも積極的に取り組んでいきます。2024年3月期の売上高230億円、営業利益10億円が当面の目標ですが、その先の未来を見据えながら戦略を構築し、取り組みを進めていきます。

Q:最後にステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします。

現在、当社が注力している市場分野は未来永劫、普遍的に必要なとされる領域と合致します。人間の生体が変わらない以上、どんな形であれモビリティ、つまり移動するニーズと、できる限り健康で安心して過ごしたいというニーズは不変です。また、金属ばねや精密金属加工部品に取って代わる未知の部材については、仮にそれを発明し開発・投資しても事業的にペイしないと考えるため、金属製品は永続すると思います。世の中は、様々な産業やサービスが生まれては衰退する歴史を繰り返していますが、当社は永続するニーズに対し永続する価値を供給することで、社会に貢献し続けていきたいと思っています。引き続き、当社へのご指導・ご支援をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

2021年12月

主要製品の紹介

高い技術に支えられた安心の アドバネクスの製品群

アドバネクスでは創業以来、精密ばねの専門会社として創意工夫を重ね、独自の技術力と開発力で画期的な製品を開発してまいりました。質が高く、安心して使っていただけるワイヤースプリング、フラットスプリング、省スペースを実現しつつ信頼性も高いインサート成形、ねじ山を補強する画期的なタングレス・インサートなど、技術力と独創的なアイデアを結集したアドバネクスの製品の数々をご紹介します。アドバネクスでは、お客さまのニーズにあわせ、設計段階からサポートし、アイデア&ソリューションを提案します。



自動車分野

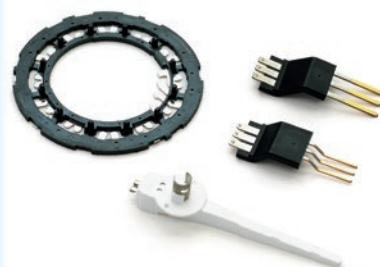
近年の自動車の軽量化・電子化の流れにより当社製品のニーズが高まっています。



インサートカラー



深絞り加工



インサートモールド



押しばね



トーションばね



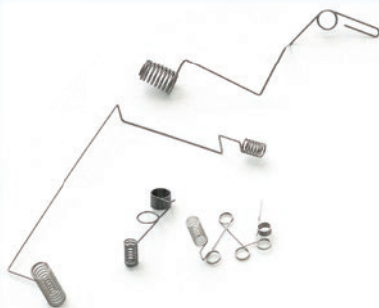
板ばね

OA機器分野

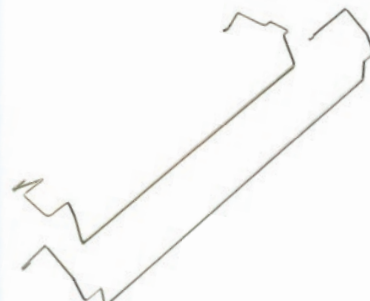
コピー機などのOA機器には多くの機構部品があり、当社製品も広く使われています。



インサートモールド



トーションばね



フォーミング

医療分野

人命に直接関わる医療分野は極めて高い品質が求められます。



線ばね(押しばね)



線ばね(押し+ねじり)



フォーミング

規格製品

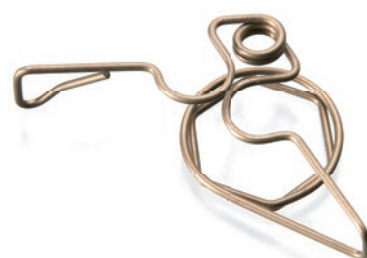
当社オリジナルの規格製品は、近年特にインフラや航空機向けでニーズが拡大しています。



ロックワン
ボルト・ナット緩み、脱落防止スプリング



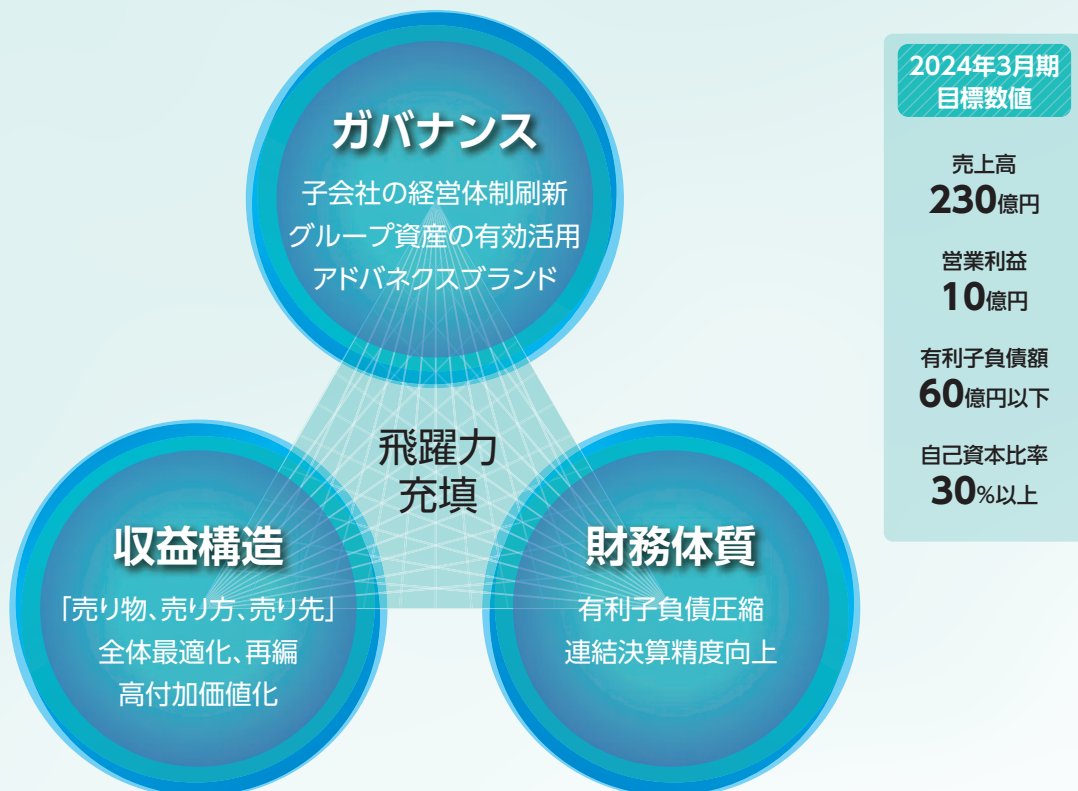
タングレス・インサート
ねじ穴補強具



インスタントロック
天井の耐震補強など

新中期経営計画の概要

2021年5月、「飛躍に向け、力を貯める3年間」をスローガンとする、新たな中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）を策定しました。



ガバナンス

海外子会社の経営体制を刷新

当社は従来、海外グループ会社の経営を現地国籍のメンバーに任せ、それぞれの利益追求のエネルギーを活用する方針を執っていました。その経営方針は現地経営陣の自助努力を促し、自立的な発展が期待できる一方、グループ会社それぞれが自社の都合を優先する傾向が強まっていました。家電や電子デバイスが主要市場だったころはそれでも弊害は少なかったのですが、今は自動車や医療市場がメインとなり、顧客は当社のグローバルサプライ体制、つまりどの拠点からも同じ製品が供給できる体制を求めるようになりました。そこで当社は経営の執行は引き続き現地メンバーに任せ一方、本社から現地に駐在役員を派遣するなどグループ会社の役員構成を変更しました。それ以外にもキャッシュコントロールや決裁規程、KPI、評価基準などの新しいルールを設定し、相互にコミュニケーションを取る機会を増やしました。

グループ資産と情報の共有化

上述のとおり、従来、当社は海外グループ会社に対し自助努力による自立的な発展を促す方針でしたので、本社は各社の設備投資計画や参入領域、ターゲット顧客の設定な

どにはあまり関与してきませんでした。そのため、一方のグループ会社で設備が余っているにも関わらず、もう一方のグループ会社はそれと同じものを新規購入するなどの事態が発生していました。また、人材やキャッシュにおいても同様にそれぞれで共有する考えが希薄だったため、全体的な経営効率は良くありませんでした。情報に関しても同様です。顧客やサプライヤーの情報をグループ会社間で共有し、一元管理することでそれらを有効活用する体制に変えていきます。

グローバル支援体制の強化

本社の営業・生産・技術・品質保証・管理の5部門は、グループ会社全社と方針を共有し、ベクトルを合わせて取り組んでいきます。一方、各部門がグループ会社と連携を強めていくためには、本社の支援機能も強化しなければなりません。新中期経営計画において、それぞれにおけるグローバル人材を育成し、支援体制を強化します。また、支援体制を強化するのは本社のみではなく、グループ会社からも支援者を派遣し、グループ全体で支援機能を強化していきます。

収益構造

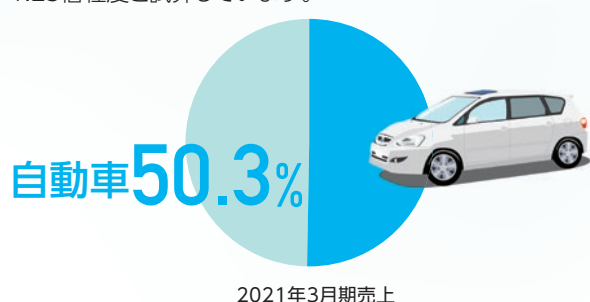
グローバル体制の付加価値を訴求

当社は国内5カ所、海外15カ所に生産拠点を持つ、ばねおよび精密金属加工業界では最もグローバル化が進んだ会社です。現在、自動車や医療市場はグローバルサプライチェーン化が進んでおり、顧客の拠点は全世界にまたがっているために、それぞれの地域で同じ製品を供給するニーズが高まっています。ばねや精密金属加工製品において、そのニーズに一社で対応できる会社は当社以外にはありませんので、昨今、自動車と医療市場において顧客の当社に対する評価は上がっています。改めて当社の優位点を検証し、それに応じた販売戦略を展開し、グローバルサプライ体制による付加価値の向上を図っていきます。

自動車市場

(目標:2021年3月期95億円→2024年3月期130億円)

上述のとおり、グローバルにまたがった自動車のサプライチェーンにおいて当社の価値は高まっています。また、自動車は燃費や安全性の機能向上によるコスト上昇を抑えるため、自動車部品メーカーが製造する部品やシステムを、車種やメーカーを超えて共通のものを採用するようになりました。それにより自動車部品メーカーは自動車の性能を左右するシステム開発の主導権を握るようになり、自動車業界における地位が向上し“メガサプライヤー”となりました。そのようなサプライチェーンの変化は当社にとって有利です。また、EV化においても当社は有利なポジションにあります。当社はもともとエレクトロニクスメーカーですので、EVのパワーコントロールユニットや、運転補助のセンサーなどに多くの当社製品が採用されています。EV車の潜在的な当社製品の需要はガソリン車の1.25倍程度と試算しています。



グローバル化

モジュール・
共通化

EV化

財務体質

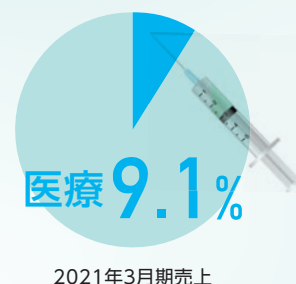
当社は過去5年間で埼玉工場、メキシコ工場、インドネシア工場、インド工場、チェコ工場と多くの新工場を開設し業界トップのグローバル供給体制を構築してきました。反面、当社のビジネスモデルにおいては新工場は新設から4～5年間は売上がブレイクイーブンポイントに届かず“創業赤

医療市場

(目標:2021年3月期18億円→2024年3月期30億円)

世界人口は2015年の73億人から2030年には83億人へと、15年間で14%程度の増加と見られる一方、高度医療を受けられる富裕・中間層は10億人から30億人へと3倍に増えると予測されています。^{*}つまり、医療のマーケット規模は3倍になると見られています。当社の医療分野における主力製品は、喘息薬などの呼吸器系吸入薬キットと、糖尿病薬などの注射器系キット向けのばねです。それらのキットは、薬を使い切ると捨てるディスポーザブル製品なので、生産個数は膨大です。さらに、製品立ち上げから数年でライフサイクルが終了する家電やスマートフォン、電子デバイスと違い、一度製品化されると20年以上にわたり継続しますので、長期的・安定的な収益と成長が期待できます。

※ 出典:2030年、世界は「中間層」によって動かされる ダイヤモンド・オンライン (diamond.jp)



規格品

(目標:2021年3月期13億円→2024年3月期18億円)

当社はタンダレス・インサート、ロックワン、インスタントロックを中心に規格品ビジネスを展開しています。規格品は、グローバルマーケットにおいても競合製品が少ない、もしくは存在しないことなどから当社製品群の中で収益性はトップクラスです。近年、異常気象などによる災害の多発により世界的にインフラなどの安心・安全が求められていることもあり、需要が拡大しています。一方、今まではグループ会社との情報共有や連携を十分に取ってこなかったことから、不効率な側面がありました。規格品戦略においても上述のガバナンス強化方針に則り、グローバルで連携して効率的に取り組み、成長を加速させていきます。

拠点再編

当社は国内5カ所、海外15カ所の生産拠点を持つグローバル体制が最大のセールスポイントではありますが、一部の工場はここ数年、健全な収益を上げていません。新中期経営計画の3カ年で国内外の不採算拠点はすべて黒字化を目指します。また、中国には4工場ありますが、各工場の連携強化による再編を検討しています。東南アジアにおいても、それぞれの拠点の機能を見直していきます。

字”が続くことや、多額の投資資金を借り入れにより賄ったことから財務体質は大幅に悪化していました。よって新中期経営計画期間においては、いったん拡大路線をストップした上、上述のガバナンス強化と収益構造改善の方針と同時に、支出を極力抑えて財務体質の改善を図っていきます。

バリューチェーンの取り組み

技術開発

執行役員 技術本部長

鬼山義文



当社の多様な加工技術を融合し、
他社には真似できないユニークな製品を提供

より良い提案を行うため、
顧客情報の取得と、社員教育に注力

デジタル化(CAE)推進による
「匠の技術」の活用

安全・安心の提供による社会貢献

技術本部の役割と機能

技術本部は、技術開発部、第一設計部、第二設計部の3部門に分かれており、技術開発、新製品開発、生産技術、金型設計・製造、海外の技術支援などを担っています。当社の強みは、コイリング(線ばね)、プレス(板ばね)、フォーミング、インサートモールド、深絞りなど様々な金属加工技術を保有しているだけでなく、それらを融合しユニークな提案ができることだと思います。たとえば、他社では金型に数千万円かかるところ、当社の場合はプレスとフォーミングを組み合わせることで安く、かつ、安定した品質で提供できます。このような提案を行うため、当社の技術者は直接顧客から情報を取得することを重視します。図面には描かれていない最終製品の機能や部品の役割を知ることで、より良い形状、加工方法が提案できます。これらの提案を行うには、技術者個々が引き出しとして多くの知識や技術と経験を持っていることが必要です。当社は引き出しを持つための技術者育成プログラム、ATTTC(Advanex technical training center)があり、ここで約4年間訓練します。修了後はトレーナーとして新人や海外拠点を指導しますが、教えることで逆に自身の知識を深められる効果もあります。当社社員の技能検定^{※1}の合格率が極めて高いのは、こういった取り組みの副産物です。

重要課題への取り組みと主な成果

当社は、さらなるスピード対応とコスト削減を図るため、CAE^{※2}を導入しました。従来、金型製造は試し打ちと検証の繰り返しで、相当な時間が掛かりましたが、CAEの

導入で大幅に短縮されました。CAEは単にシステム導入するだけでは不十分で、有効な条件やデータの入力が必要です。当社はそれを活用する



CAE導入による「匠とデジタルの融合」

ための膨大なデータと経験値があります。デジタル化は「匠の技」を否定するような印象がありますが、当社はむしろデジタル化により「匠の技」の最大限の活用に成功しました。今後も「匠とデジタルの融合」でさらにレベルアップしていきます。

今後の目指す方向性

スマートフォンやアプリが席卷し、ばねなどの「メカ」が必要でない世の中になってきているとの印象があるかもしれませんが、自動車や医療では精密機構のニーズが高まっており、全体としては「ばね市場」は拡大しています。そんな中、注力市場の自動車、医療分野でも開発の段階から顧客と共同開発する、当社が得意なパターンを確立していきたいと考えています。開発から参画することで、付加価値を高めるだけでなく、より高い品質、安全性が実現できますので、結果的にこの取り組みが社会貢献につながっていくと思います。

※1 金属ばね製造技能検定、国家資格

※2 コンピュータによる設計や製造の事前検証システム、Computer Aided Engineeringの略

DX(デジタルトランス・フォーメーション)と匠の技能を融合し、生産性を飛躍的に向上させる

無人化・自動化の実現により労働人口の減少と「働き方改革」に対応する

多能工化と技能伝承により若い匠を育てていく

加工の標準化と海外工場との一体化を進めることで、サプライチェーンのグローバル化に対応する

バリューチェーンの取り組み

生産

執行役員 生産本部長

中川克行



DX(デジタル・トランスフォーメーション)と匠の融合

当社は新潟と埼玉にメイン工場がありますが、労働人口の減少など採用活動は以前に比べ難しくなりました。また、政府が推進する「働き方改革」により社員に長時間労働を強いることはできなくなり、それらの制約に対応するために当社は生産ラインの無人化・自動化を進めています。無人化・自動化は生産性を飛躍的に向上させられる一方、トラブルに対応できる社員がいない、もしくは対応が十分でない夜間では生産停止や不良品流出のリスクが高まります。つまり無人化・自動化のハードウェアのみを揃えても、安定した生産が保証されていなければ期待どおりに生産性を上げることはできません。そこで当社はDXと匠の融合により、その実現を目指しています。

2021年、新潟工場と埼玉工場を皮切りに全製造設備の稼働状況をリアルタイムに把握できるIoTシステムを導入しました。これにより全体の生産性や稼働率を把握できるとどまらず、取り付けられたセンサーを介して加工精度や異常値もデータ化できるようになりました。それらのデータが示すのは設備の状態や当社の技術レベルをリアルに反映した紛れもない「事実」です。一方、そのデータは経験値の少ない者が見てもただの数字の羅列でしかありません。当社の匠の技能者は警察の鑑識官が事件現場から証拠を見つけ出すように、データという「事実」に基づいてその不具合の原因を分析します。そして、その分析結果を基にPDCA(Plan→Do→Check→Action)を繰り返していけば、高いレベルの無人化・自動化が可能になると見えています。この取り組みは緒に就いたばかりですが、生産本部長方針として今後、進めていきたいと思っています。

多能工化と技能伝承

当社は従来、特定の加工技術に特化した社員が多い傾向にありましたが、現在は一人ひとりが多くの加工技術にマルチに対応できる多能工化を進めています。多能工化は上述の無人化・自動化にも適しており、少ない人数でも工場全体を回せるようになります。また、ベテラン社員が増えてきましたので、一人ひとりが培ってきた高い技能を若手社員に伝承する取り組みも強化しています。

加工の標準化と海外工場との一体化

当社は国内5カ所、海外15カ所の工場があり、新潟工場と埼玉工場は最先端の技術を持つマザー工場として位置付けられています。昨今、特に自動車関連におけるサプライチェーンのグローバル化により、国をまたいで同一の製品を供給する機会が多くなりました。そのため、当社は日本で開発・設計したものを簡単に海外工場に移管できるように、工程設計の標準化に取り組んでいます。加工工程が標準化されていれば、場所を変えても同じように加工できるからです。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、出張による支援がし難くなった反面、ウェブ会議が一般化したことで海外とのコミュニケーションがしやすくなりました。工程標準化とコミュニケーション革命により、海外工場との一体化と連携強化を加速していきます。

バリューチェーンの取り組み

営業

取締役 営業統括担当

嶋村昇



営業部門には提案力、技術的知識、コミュニケーション能力が必要

グローバルネットワークを活用し、日系企業の海外生産ニーズを取り込む

規格品ビジネスを軌道に乗せ、新たな収益基盤を築く

お客様の声を反映し、会社の体制やシステムを進化させることも営業の役割

高付加価値を狙う提案営業

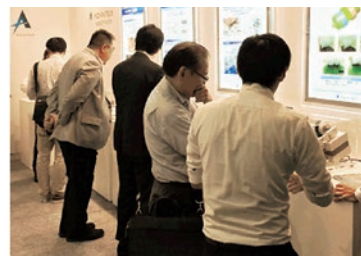
当社の営業拠点は国内に7カ所、海外に23ヶ所あり、ばねメーカーとしては最大級の営業体制です。各営業拠点では、お客様の個別のニーズを伺い、きめ細やかな対応をしています。当社の営業部門が重視しているのは、お客様の懐に深く入り込み、悩みや課題、要求を直接伺うことです。それを持ち帰り独自の解決方法を提案することでお客様に喜んでいただき、製品の付加価値を高めます。その為に必要なことは、1) 間接部門を納得させることができる提案力、2) 開発部門の方と互角に渡り合える技術的な知識、3) 社内外を問わず相手の懐に入り込めるコミュニケーション能力です。営業部門の社員にはそれらの能力を高めるように指導しています。

サプライチェーンのグローバル化に対応

当社売上の約半分を占める自動車業界ではサプライチェーンのグローバル化が加速しています。スマートフォンなどのデジタルデバイスでは日系企業の存在感が薄れてきた印象がありますが、自動車や自動車部品の分野ではまだまだ日系が強いです。つまり、当社が注力している日系企業を軸として、海外に展開していくビジネスモデルには成長の余地があります。近年は日本で受注し海外で生産するニーズが増えていきますので、海外に15ヶ所の工場を持つ当社のグローバル体制は有利です。それらの需要を確実に取り込むにはお客様の日本の開発部門と当社の現地工場との間に立ってコーディネートすることが重要です。また、直近では現地同士の取引も増えていきます。その場合でも適切な価格設定や技術対応ができるように日本からサポートしています。

主要事業への成長を期待する規格品ビジネス

当社はロックワンやインスタントロックなどボルト・ナットの脱落防止スプリングを生み出し、インフラや住設向けに規格品ビジネスを展開しています。お客様には用意された規格品のラインナップの中から選んでもらいますので販売戦略は一品一様のカスタム製品と全く違います。開始当初は商習慣の違いに戸惑いましたが、インフラや住設など各業界の評価機関から認証を得ることや、販売網や商圈をもつ販売会社と契約することが重要であるなどセオリーが分かってきました。規格品ビジネスは当社製品が業界に浸透すれば、長期的・安定的に収益貢献します。将来、当社を支える主要な事業にするべく今後も注力して行きます。



展示会はお客様の声を聞く重要な機会

中期経営計画達成に向けて

新規受注を獲得することは営業部門としてはもちろん重要ですが、1) グローバルネットワークにおける意思決定のシステム、2) 規格品の販売網、3) よりお客様ニーズに応えられる体制などを構築していくことも営業の重要な役割と考えています。今後もお客様やマーケットの声を聞いて、それらを社内で共有しながらけん引役として会社を引っ張って行きたいと思っています。

「持続可能な開発目標(SDGs)」への取り組み

2015年9月、国連総会で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中で掲げられた17の「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」が2016年1月1日に発効されました。この目標に基づき、2030年までに世界各国はその力を結集し、貧困や不平等、気候変動問題などを解消し、持続性のある社会の実現にそれぞれが貢献することを求められています。

アドバンクスは経営理念やCSR方針にもあり、「地球の未来、社会の発展、全てのステークホルダーの幸福実現に貢献する」「より良い社会のためノウハウ・技術を提供し、新しい価値を生み出すこと」「環境保全や安全性の向上、ならびに文化の創造に寄与する製品を提供し、持続可能な社会の実現に貢献すること」を目指しています。実際に、当社の事業は自動車、医療、家電、インフラ・住宅設備など多岐にわたり、皆様の生活に密接に関わっています。当社は金属加工の事業においてイノベティブな発想から新たな価値を生み出し続けることで、17の目標からなるSDGsの達成に貢献できるものと考えています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2027年 SDGs関連事業の割合 **40%** 以上



3 すべての人に健康と福祉を

- 呼吸器系治療のための吸入薬キットや、糖尿病患者のインスリン注射キット用のばねなどを開発し、供給することにより患者の苦痛の軽減や死亡率の低下、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献します。
- それらの医療キット用ばねを世界各地で生産し、世界中どこでも供給できるサプライチェーンを構築することで、より多くの人が利用できる環境の整備に貢献します。

2027年 関連売上見通し **15%** 以上



7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を

- EV(電気自動車)向けの金属製品を開発し、供給することでEV普及に寄与し、CO₂削減および環境負荷低減に貢献します。
- 風力発電や太陽光発電向けにタンブレス・インサートやロックワンを供給し、クリーンエネルギー発電の普及に寄与することで、CO₂削減に貢献します。
- インサートカラーやタンブレス・インサートを供給し、自動車や航空機の軽量化・低燃費化に寄与することで、エネルギー消費削減に貢献します。

2027年 関連売上見通し **20%** 以上



11 住み続けられるまちづくりを

- 自動車の自動運転や運転補助システム向けの金属製品を開発し、供給することで自動車の安全性能の向上に寄与し、交通事故リスク低減に貢献します。
- タンブレス・インサートやロックワンを航空機や鉄道に供給することで、交通インフラの安全性向上に寄与します。
- インスタントロックをオフィスや公共施設に供給することで、地震発生時の事故防止に貢献します。

2027年 関連売上見通し **5%** 以上

「持続可能な開発目標 (SDGs)」への取り組み



すべての人に健康と福祉を
GOOD HEALTH AND WELL-BEING

- 人々の苦痛を和らげることでクオリティ・オブ・ライフ向上に貢献
- 年間数十万人の命を救う
- グローバルサプライチェーン体制により世界中に医療向けばねを供給



13 気候変動に
具体的な対策を



エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY

気候変動に具体的な対策を
CLIMATE ACTION

- EVの普及に貢献
- 車両軽量化に寄与し、消費エネルギー削減に貢献
- 風力発電や太陽光発電向けに、ボルトの緩み止め製品を供給



住み続けられるまちづくりを
SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES

- 自動車の運転補助と将来的な自動運転システムへの寄与
- 航空や鉄道の安全に貢献
- 地震や災害への対策に貢献

当社は主にディスポーザブル医薬品キット向けに精密ばねを供給しています。ばねを使うディスポーザブル医薬品キットには喘息などに効く吸入薬と、糖尿病に効くインスリン自動注入薬などがあります。医薬品は“飲み薬”が一般的ですが、気管支薬は吸入粉末を直接、気道に取り込む必要があるため、ディスポーザブルキットの吸入口から吸入粉末剤を吸い込みます。通常、気管支薬のディスポーザブルキット1個に数十回分の吸入粉末剤が格納されており、処方の都度、ばねの力で1回の処方分を充填する仕組みになっています。インスリン自動注入薬は、ばねの力で自動に適量を注入する仕組みになっており、通院する必要がありません。

世界に喘息患者数は約3.3億人^{※1}、糖尿病患者は約3.8億人^{※2}おり、今後もその数は増加します。当社はその医療キットのサプライチェーンに参画することで、世界中の多くの人々のクオリティ・オブ・ライフと健康の向上に貢献しています。当社のばねを採用するディスポーザブル医薬品キットを製造するのは、メガファーマと呼ばれる世界的な医薬品メーカーで、トップ10は北米系と欧州系が独占しています。当社は北米と欧州に拠点があり、直接メガファーマと折衝できる上、世界中に製造拠点を保有していることから、ばねのサプライヤーとして選ばれています。

※1 出典:Global burden of Asthma

※2 出典:Associates of Northwest Arkansas

当社では昨今、EVやHEVのパワートレイン(動力源と動力を伝える装置の総称)向けの受注が増えており、今後もEVの普及に伴い増加する見通しです。また、プラスチック筐体の自動車部品の締結部分を補強するインサートカラーは自動車の構成部品のプラスチック比率向上に寄与しており、結果的に軽量化・低燃費化に貢献しています。規格品で、ボルトのゆるみ止め・脱落防止具であるタングレス・インサートやロックワンは、風力発電や太陽光発電に使われ

ています。これらの発電設備は、風により常に強い振動が発生しており、ボルトの緩みが懸念されているためです。



ロックワン



インサートカラー

当社は車載カメラや測距センサーなどの自動車運転補助に関する製品を供給しており、将来的にはそれらは自動運転に発展する見通しです。当社が航空機・鉄道向けに供給するボルトゆるみ止め、および脱落防止具であるタングレス・インサートやロックワンは、交通インフラの安心安全に貢献しています。インスタントロックは、公共施設やオフィスの天井板の落下を防止します。東日本大震災の発生時、多く

の公共施設やオフィスにおいて天井板が落下し、人々が重軽傷を負ったことから、建築基準法で天井の脱落対策が義務付けられました。



タングレス・インサート



インスタントロック

環境への取り組み

環境保全に関する基本的な考え方

当社は「環境基本方針」に示す基本理念・基本方針を基に、全社を挙げて環境管理を進めています。

環境基本方針 https://www.advanex.co.jp/corp/company/environmental_policy.php

環境リスク管理

環境負荷物質を含まない製品づくり

環境負荷物質は「入れない、使わない、出さない」の三原則を基に徹底した管理を行い、製品品質と共に環境品質にも取り組んでいます。

環境負荷の少ない洗浄液への変換

当社工場では、製品の洗浄・金型の洗浄に用いていたトリクロロエチレンを環境リスク管理の目的から汚染防止と使用削減に向けた取り組みを行い、脱トリクロロエチレンが完了し、炭化水素系洗浄剤へと切り替えました。

省エネ活動

「小さなことでもできることから」を合い言葉に、全員参加の省エネ活動を展開中です。電気は当社の環境影響評価の結果、環境に有意と判定され登録されています。電力消費量の少ない間接事務部門、現場を問わずにOA機器、空調、照明の節電を行い、工場全体の施策にベクトルを合わせています。

全員参加の環境活動

環境対策を的確に行っていくためには、社員一人ひとりが環境問題を正しく理解し、行動することが必要です。また、企業として、社員の環境意識の高揚や環境に関わる技術・技能の向上を目指した活動・教育を重視することで、知識と実践をモットーとした全員参加の環境保全企業を目指しています。

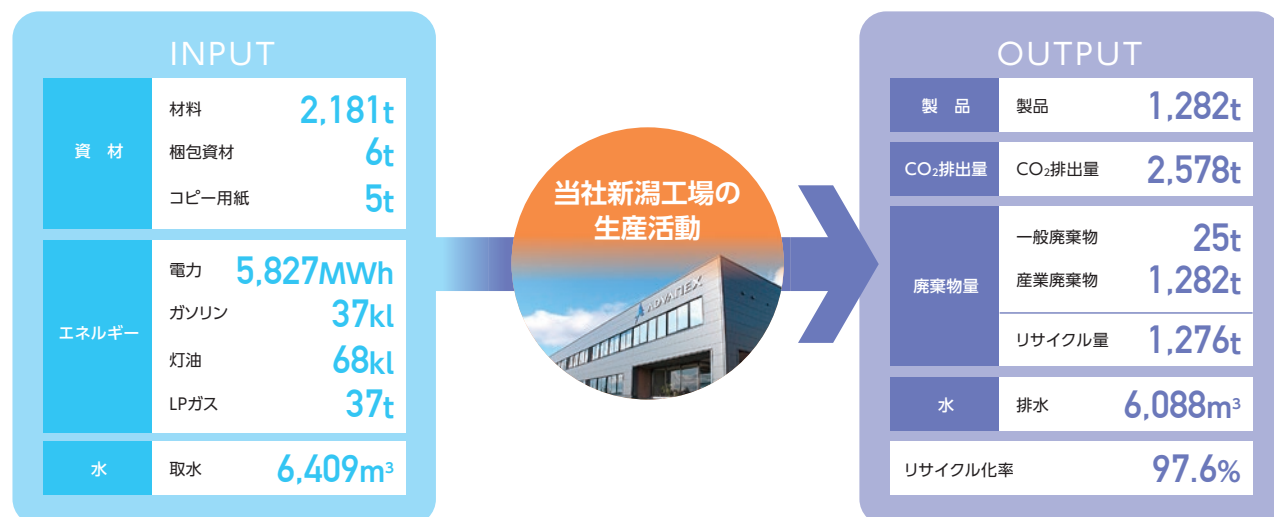
グループ全体の環境への取り組み

アドバネクスグループでは、早くからISO-14001の導入を行ってきました。現在も積極的に導入に取り組んでいます。

アドバネクスグループのISO-14001取得状況

国 内	取得日	認証機関
アドバネクス新潟工場	2000年10月	DNV
海 外	取得日	認証機関
Advanex (Thailand) Ltd.	2006年 6月	SGS
Advanex (Dalian) Inc.	2005年 1月	TUV
Advanex (Dongguan) Inc.	2005年 2月	DNV
Advanex (Shanghai) Inc.	2005年 5月	SGS
Advanex (Singapore) Pte. Ltd.	2005年 7月	SGS
Advanex Europe Ltd.	2008年 3月	BSI
Advanex Americas, Inc.	2006年 7月	Interrek
Advanex (Vietnam) Ltd.	2012年 4月	SGS
Advanex (Changzhou) Inc.	2014年 5月	SGS
PT. Advanex Precision Indonesia	2014年11月	JAS-ANS

マテリアルバランス



役員紹介

取締役

代表取締役社長
CEO 加藤 精也

1981年 当社入社
2006年 当社執行役員
2009年 当社取締役
2014年 当社常務取締役
2020年 当社代表取締役社長(現任)

代表取締役
最高顧問 朝田 英太郎

1969年 トピー工業(株)入社
1974年 (株)アサダ取締役
1988年 同社代表取締役社長
2020年 当社取締役最高顧問
2021年 当社代表取締役最高顧問(現任)

取締役 嶋村 昇

1989年 当社入社
2015年 当社執行役員
2019年 当社取締役(現任)

取締役 吉原 哲也

1990年 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行
2020年 当社出向
2021年 当社入社、当社執行役員、最高財務責任者
2021年 当社取締役、最高財務責任者(現任)

取締役(独立社外役員) 小谷 健

1969年 トピー実業(株)入社
2010年 同社代表取締役社長
2017年 佐藤商事(株)社外取締役(現任)
2018年 当社社外取締役
2019年 当社社外取締役(現任)

取締役(独立社外役員) 中野 隆平

1981年 トヨタ自動車販売(現トヨタ自動車(株))入社
2007年 メルセデス・ベンツ・ファイナンス(株)代表取締役
副社長
2016年 中野スプリング(株)代表取締役社長(現任)
2018年 当社社外取締役
2019年 当社社外取締役(現任)

取締役(独立社外役員) 横野 滋

1972年 ソニー(株)入社
2000年 セイコーインスツルメンツ(株)
(現セイコーインスツル(株))新事業担当執行役員
2000年 (株)イーボップビレッジジャパン(現イーフォーシー
リンク)取締役
2003年 同社代表取締役副社長
2004年 同社代表取締役社長(現任)
2020年 当社取締役(現任)

監査役

監査役(常勤、社外役員) 麻布 秀徳

1979年 三井物産(株)入社
2011年 三井物産プラントシステム(株)取締役専務執行役員
CFO
2016年 りらいあコミュニケーションズ(株)取締役CFO、
CCO、CPO
2019年 当社社外監査役(現任)

監査役(社外役員) 宿輪 純一

1987年 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行
1998年 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行
2015年 帝京大学経済学部教授(現任)
2015年 当社社外監査役(現任)

監査役(独立社外役員) 中田 清穂

1985年 青山監査法人入所
1997年 (株)ディーパ取締役副社長
2005年 (有)ナレッジネットワーク代表取締役社長(現任)
2015年 キャノン電子(株)社外監査役(現任)
2017年 当社社外監査役(現任)

スキルマトリクス

	業界・ 技術知見	企業経営	営業・ マーケティング	財務・会計・ 管理	法務・コンプライ アンス・知財	海外事業・ グローバル経験	IT・デジタル	他業種知見・ 多様性	人材育成・ 開発
加藤精也	●	●	●			●			●
朝田英太郎	●	●	●	●	●			●	●
嶋村昇	●		●				●		●
吉原哲也				●	●	●	●	●	●
小谷健		●	●	●	●			●	●
中野隆平	●	●	●	●		●		●	●
横野滋		●	●		●	●		●	●
麻布秀徳		●		●	●	●		●	●
宿輪純一				●		●	●	●	●
中田清穂		●		●			●	●	●

社外取締役からのメッセージ

横野 滋

現場を見て、更なる発展のポテンシャルを実感

アドバネクス社とのお付き合いは約30年前にさかのぼります。当時、私はソニーにいて、3.5インチ光磁気ディスクの標準化委員会で主査もしていました。国際会議で日本案を通すためのカートリッジのサンプル作りで、前身である加藤スプリング製作所にシャッターバネを提供していただきました。お蔭様で日本案は通り、それがご縁でお付き合いが始まりました。ただ、仕事上でのお付き合いというより大部分は友人としての交流でした。今回お誘いを受けて社外取締役に就任い

たしましたが、内部に入ってみて、この間の製品の拡がり、多様化、技術力の進化などが分かり正直、大変に驚きました。現場を見て今後の更なる発展の大きなポテンシャルも感じます。SDGsなど今、世界は大きく変化しつつあります。3年先、5年先、10年先を見据えて製品や技術だけでなく会社自体も変わっていかなければなりません。その可能性を現実のものとするため、微力ながら尽力していきたいと思っております。

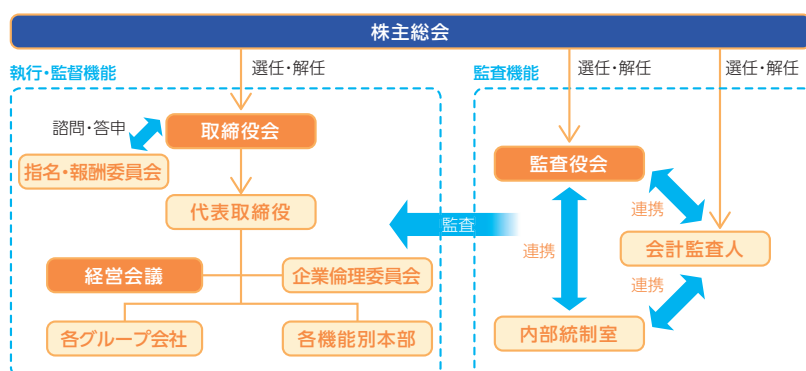
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループでは、企業統治(コーポレート・ガバナンス)とは、株主、取引先、従業員、社会など様々なステークホルダーとの関係において、企業ミッションの下、どのような仕組みで企業を統治していくかという組織および運営に関する基本的枠組みであると理解しています。経営の効率性、透明性を向上させ、顧客への付加価値の持続的提供を通じて企業価値を最大化し、その結果、あらゆるステークホルダーの長期的利益を満たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、会社の機能として会社法に規定する株主総会、取締役会および監査役会を設置しています。当社の取締役は社内取締役4名および独立社外取締役3名の体制で、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっています。会社法上、取締役会専決事項とされた重要事項は全て毎月の定時取締役会で審議されており、また、必要に応じ臨時取締役会を随時開催できる機動的な体制を敷いています。監査役会は監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について豊富な経験、知見および専門知識から適切な監視が行える体制をとっています。さらに当社は2019年2月に任意の「指名・報酬委員会」を設置しました。同委員会を設置し、取締役の指名および報酬の決定に関する手続きの透明性および客観性を確保することにより、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図りました。

このほかに、内部統制室を設置しています。これは内部監査を兼ねた機関であり、監査役会と調整しながら経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っています。



コーポレートガバナンス・コードへの対応

東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」各原則についての当社の対応については、2021年発行の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

<https://www.advanex.co.jp/corp/company/CorporateGovernance201907.pdf>

コンプライアンス、内部統制

コンプライアンスへの取り組み

当社は企業倫理委員会を設置し、法令遵守の精神および企業倫理の浸透と定着を推進しています。当社グループの社員がより高い倫理観を持ち事業活動を行うことを目的とし「アドバンクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定するとともに、法令違反、社内規程違反、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等に関する、従業員からの連絡、相談を受け付ける「企業倫理のホットライン」を設置し、問題発生 of 事前防止と早期発見に努めています。

リスク管理体制

当社では、グループ会社ごとに定める当社の担当取締役がその業務の適正性の確保を行っております。グループ会社は、関係会社管理規程に定める重要事項について同規程に従い、事前承認申請または、事前・事後の報告を当社担当取締役に行います。

また、グループ会社・拠点を結びリモート会議による、リアルタイムでグローバルなコミュニケーションにより潜在リスクの把握、予防策および実効性の確保を行っています。

内部統制システム

当社は内部統制室を設置しており、内部監査を兼ねた機関として2名が監査役会および会計監査人と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っています。

また、金融商品取引法に対応する内部統制システム構築により、財務報告の信頼性向上、業務プロセスの総点検と標準化および文書化による透明性と効率性の確保、リスク管理の強化による安全性の確保の徹底により、企業クオリティの向上を図っています。

CSR方針とステークホルダーに対する姿勢

当社は「CSR方針」と「ステークホルダーに対する姿勢」を策定しています。
これらの方針を軸に、CSR活動を推進していきます。

CSR方針

1. 事業を通じた社会への貢献

- より良い社会のため、ノウハウ・技術を提供し、新しい価値を生み出します。
- 環境保全や安全性の向上、ならびに文化の創造に寄与する製品を提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 誰からも必要とされる企業を目指します。

2. 信頼される企業の持続

- 株主・投資家から信頼される持続的成長企業を目指します。
- 社会から信頼されるガバナンス、コンプライアンス体制が構築された企業を目指します。
- 地域から信頼される愛すべき企業を目指します。

3. コアバリューの実践

- 社員一人ひとりが明るく生き生きと活躍できる企業を目指します。

お客様に対する姿勢

- 安心と信頼を生む品質保証を徹底します。
- 最適なソリューション(解決策)を提案し、お客様の課題解決に取り組みます。
- 模倣ではない、アドバネクスならではの(ユニークな)製品づくりを目指します。
- 「美しい作品の追求」を推進します。

お取引先に対する姿勢

- 購買管理規定に基づいた公正・健全な取引をおこないます。
- 社会通念を逸脱した贈与・接待は受けません。また、職位や権限を利用した不当な便宜なども受けません。
- お取引先との強固なパートナーシップを構築し、ともに社会的責任を果たしていきます。
- 人権侵害に加担するサプライチェーンを経由して供給される原料は使用しません。
- 反社会的勢力とは関わりを持たず、それらの活動を助長する行為はおこないません。

地球環境に対する姿勢

- 「環境基本方針」の下に、地球環境の維持保全に努めます。
- 廃棄物・汚染物質の最小化、適切な処理を図ります。
- 環境に配慮した製品づくりを提案し、推進します。
- 環境対応関連製品の開発・展開など、事業を通じて環境負荷低減に貢献します。

社員に対する姿勢

個性に合った働き方ができる企業となるために

- 性別・国籍・障がいの有無などの理由による差別をしません。
- 世界各国の伝統・文化の理解に努め、互いの違い・個性を認め、尊重します。
- 強制労働・児童労働・人身取引・搾取などの行為に一切加担しません。

一人ひとりが明るく生き生きと活躍できる企業となるために

- 7つのコアバリューを実践します。
- すべての社員が公平に活躍できる機会を提供します。
- 技能向上、知識習得の機会を提供します。
- 安全で衛生的な職場環境づくりに努めます。
- 社会の一員としての自覚を持ち、法律を遵守します。

株主・投資家に対する姿勢

- 公平かつ適時に情報を開示し、透明性の高い企業経営をおこないます。
- 安定した配当を基本とし、総合的に株主還元の充実を図ります。
- IR活動を通して、企業活動を正しく理解いただけるように努めます。

地域社会に対する姿勢

- 企業市民としての自覚を持ち、主体的に社会貢献活動をおこないます。
- 地域社会の問題に関心を持ち、支援します。
- 災害発生時においては、支援活動を積極的におこないます。

ステークホルダーに対する姿勢

お客様とのかかわり

基本方針

当社は、お客様に信頼されること、また、お客様の立場に立った最適なソリューション（解決策）を提案し、課題解決に取り組むことをポリシーとしています。すなわち、常に品質の良いものをお届けすることに加え、アドバネクスならではのユニークな発想から生まれたアイディアによってお客様に新しい価値を提供し満足頂くことが当社の存在意義であり、基本方針としています。

品質に対する考え方

当社の品質保証の基本方針は、『安心と信頼を生む品質保証』。つまり、お客様に安心と信頼をお届けすることが、“世界一流の競争力”につながると考えています。そのために、「クオリティファースト（品質第一）」「初めから正しく」「それでお客さまは満足ですか?」の3つをキーワード設定しています。また、全世界の社員がこの認識を共有できるよう「品質は100万人のセールス」をグローバルポリシーにすえています。

アドバネクスの品質保証

基本方針

「安心と信頼を生む品質保証」

キーワード

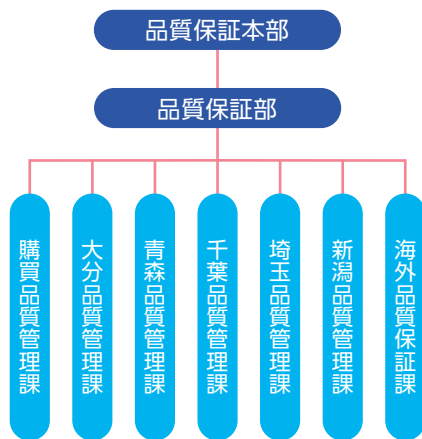
1. クオリティファースト
2. 初めから正しく
3. それでお客さまは満足ですか?

グローバルポリシー

「品質は100万人のセールス」

品質管理体制

国内の内製工場各拠点の品質管理課、共栄会社購買品の品質を担当する購買品質管理課、そして海外サイト全体を担当する海外品質保証課が品質管理/品質保証に取り組んでいます。

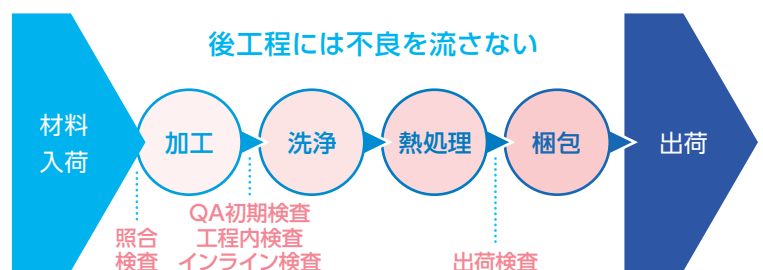


検査体制

品質保証の精度を高めるため、初回検査・段取り確認・インライン検査・出荷検査など、製造工程に沿って検査体制を徹底し、不良品を次工程に流さない工夫をしています。

また、出荷前の出荷検査では、製品により必要とされる検査項目を指定し、発注との照合・外観・寸法・荷重試験・トルク試験・顕微鏡による測定などを実施して、厳しい検査を通った製品だけを出荷しています。製品を検査する検査員には、「認定検査員制度」を導入し、検査の質を保っています。

万が一にでもお客さまからのクレームがあれば、すぐに不具合を調査し、お客さまへの対応を進めるとともに、不具合の発生をデータベース化し、共有化することで再発を防止しています。



ISO取得状況

新潟工場は、業界に先駆けて1995年に品質マネジメントシステムの認証ISO9001を、2000年には環境マネジメントシステムの認証ISO14001を取得しました。また、海外でも積極的に取得を進め、現在では一部を除き、ほとんどのオペレーションで品質と環境の両方の認証を取得しています。

独自の品質保証活動

基本的な品質管理は、品質管理委員会、DR（デザインレビュー）会議など行っていますが、当社では一人ひとりが自ら職場の問題点を発見して自ら是正する活動「主体的点検」、整理・整頓・清潔・清掃・躰に“習慣”を加えた「6S活動」、工場と連動しながら「変化点&予兆管理」や「30分教育」「チーム改善」など、独自の活動を行っています。従業員のコミュニケーションを円滑にし、“良品を作る人の姿勢を見習う、ノウハウを共有する”という発想から生まれた活動です。

社員とのかかわり

人権に対する基本的な考え方と人権尊重に関する対応

当社では、アドバネクスグループ全社を対象とした「倫理行動指針」を定め、すべての地域において異文化を尊重し、地域発展に貢献することを方針に定め、事業活動を展開しています。社員一人ひとりが個性に合った働き方ができる企業となるために、私たちは、性別・国籍・障がいの有無による一切の差別を認めず、強制労働、児童労働、人身取引ならびに搾取などの行為に一切加担しません。

併せて社員が個性に合った働き方ができるよう、「コアバリュー」を定め、すべてのアドバネクス社員が明るく、生き生きと働きやすく、やりがいの持てる職場づくりを目指しています。

アドバネクスグループでは、この倫理行動指針とコアバリューを1枚のカードにまとめ、すべての社員が母国の言葉でその内容を確認し、常に意識し行動できるよう携帯しています。

人材の採用と育成

当社では、人種、性別、国籍等を問わず、「コアバリュー」に共感いただける方と共に働きたいと考え、人材育成を行っています。ものづくり企業として、常にアイデアとソリューションをお客様へご提供していくためには、ユニークな発想で失敗を恐れず、常に挑戦し続ける姿勢を貫く人材が必要です。

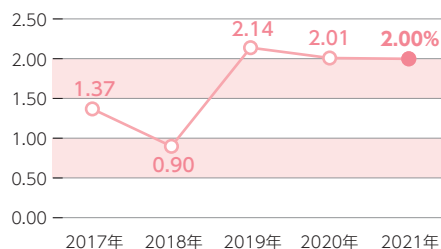
入社1年目のフォロー研修そして3年目の研修におい

て360度評価を導入し、自分の成長を客観的かつ自責の視点で考えることのできるプログラムを導入しています。中堅社員には会社が全額負担する講座を含めた通信教育制度を導入し、自発的に学ぶ姿勢を重要視しているほか、各本部において各セクションの専門スキルを養うために、個別またはその目的から対象社員を選定のうえ、都度研修を実施しています。

ダイバーシティの推進

当社では、「CSR方針」にも掲げたように、性別によって差別することなく、優秀な人材であれば男女問わず積極的に登用していきます。同様に障がい者についても、各人の事情に合わせた適材適所での起用を心がけています。シニア人材についても、60歳での定年から本人の希望により最長65歳まで再雇用可能な仕組みを構築しています。定年前までの業務内容を活かした職種で再雇用され、十分な戦力となっています。また技術・生産本部内に「マイスター制度」を設け、技術伝承への対応もなされています。

障がい者雇用率推移(当社)



ワークライフバランス

社員一人ひとりが仕事と家庭を両立させ、それぞれのライフスタイルに合った働き方ができるよう、コアタイムのないフレックス制を広く導入しています。当制度は家庭の事情に応じて勤務時間中の一時的な外出も可能としており、時間単位の有給休暇取得以外にも利用しやすい制度として定着しています。それらの活動や取り組みが評価され「多様な働き方実践企業」として認定されました。これは社員がいきいきと働き続けられる環境をつくり、社員の仕事と子育てなどの両立を図り、短時間勤務やフレックスタイムなど多様な働き方を実践している企業を認定するものです。



労働安全衛生の推進

当社のすべての工場において、「主体的点検活動」の一環として労働災害撲滅の活動を実施しています。日々の活動は「主体的点検データベース」を基に管理されており、幸いなことにここ数年は大規模な労働災害は発生していません。

社員のメンタル面のケアにおいては、メンタルヘルスに強い産業医を起用し、全拠点TV会議などで面談できる仕組みを取り入れるなどの施策を行っています。

お取引先とのかかわり

購買に関する基本的な考え方

当社はお取引先を、目的を達成するためのパートナーとして認識しており、共に繁栄することを目指すなど、win-winの関係を築くように努めます。また、当社のCSR方針に共感し、ポリシーを共有できるお取引先様と優先的に協業させていただきます。

お取引先との連携

当社は、金属材の仕入れやメッキなどの表面処理加工においてお取引先様と協業していますが、コンゴ民主共和国および周辺国家の武装勢力の資金源となる紛争鉱物など、人権侵害に加担するサプライチェーンを経由して供給されるものは購入しません。また、RoHSやREACHに指定される禁止物質を使用する企業とは取引をしません。環境負荷物質の排出についても重要視しており、説明会を開催し、法遵守と管理徹底の協力を呼びかけています。



サプライヤー説明会

反社会的勢力への対応

当社は、より良い社会と持続可能な社会の実現に貢献することをCSR方針に掲げているとおり、当社の役員および社員は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を絶ち、全社一体で毅然とした対応を徹底します。なお、その行動指針については、「企業倫理と遵法基本方針」にて定めています。

企業倫理と遵法基本方針

https://www.advanex.co.jp/corp/company/corporate_compliance.php

株主・投資家とのかかわり

基本姿勢

当社は2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を公表しました。主な目標値は、売上高を230億円、営業利益を10億円に置いています。株主様や投資家の皆様に当社の方針や戦略を開示することで、対話の活性化を図っています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主通信は年2回発行しており、社長からのメッセージや業績報告を掲載するとともに、同封するアンケートを集計し、その結果を取締役に報告しています。

機関投資家を対象とした決算説明会は年2回以上開催しています。また、IR担当役員およびIR担当者を置き、投資家の皆様との積極的な対話に努めるとともに、対話を通じて得たご意見・ご要望は、経営施策の判断材料として活用させていただいています。

決算資料などのIR関連資料、および適時開示については、日本語版だけではなく、英語版もホームページに掲載するなど、情報の平等性にも配慮しています。



決算説明会の様子

情報開示方針 <https://www.advanex.co.jp/corp/ir/disclosure.php>

地域社会とのかかわり

日本国内の取り組み

食料の寄付

日本全拠点

日本では、以前も実施した「救缶鳥プロジェクト」(株式会社パン・アキモトが運営)の活動を行いました。被災時の非常食として社員が購入し、自宅に保管していたパンの缶詰「救缶鳥」を賞味期限前に回収し、世界中の食料事情に恵まれない地域に住む方々へ送る取り組みです。現地に送った「救缶鳥」は、本社・新潟工場・埼玉工場・青森工場・物流センターなど全拠点を合わせて81個になりました。



海外の取り組み

被災地への支援

Advanex (Vietnam)Ltd.

Advanex (Vietnam)Ltd.は、洪水で被災した従業員への資金援助と被災地へ救援物資を送るために募金活動を行いました。2020年10月、ベトナムにおいて豪雨により発生した大洪水は、100人以上が死亡、20万人以上が避難する大災害となりました。Advanex (Vietnam)Ltd.の従業員のうち2名は実家も被災しており、社内の募金活動で募った資金を援助金として贈呈しました。また、募金は被災地に届ける救援物資の購入にも充てられました。



食料の支援

Advanex (Singapore) Pte.Ltd.

Advanex (Singapore) Pte.Ltd.は高齢者、障がい者、低所得家庭、移民労働者、片親の子供たちなどに食料を届けるボランティア活動を行いました。シンガポールは経済の発展した豊かな国とのイメージがあるかもしれませんが、日本よりも貧困率は高く、毎日の食事にも不自由する「絶対的貧困層」は全人口の10%に上ります。Advanex (Singapore) Pte.Ltd.がボランティア活動で準備した食料は全部で6,500日/一人分に及び、送った先は40カ所となりました。



財務体質の強化を図り、次なる成長に向けた土台を作ります。



取締役 最高財務責任者(CFO)

吉原哲也

Q: まずは経歴を教えてください。

1990年に三菱銀行(現・三菱UFJ銀行)に入行し、以降30年間の大部分を法人営業や審査、与信企画など法人関係の仕事を中心に費やしてきました。一般的な企業向けの貸し付けはもちろんですが、商業施設の開発や大型外航船舶など、将来において生み出すキャッシュ・フローを元手に貸し出すノンリコースローンまで、大小さまざまなファイナンスに関わりました。ゼネコンを担当していた時は、フィリピンのニノイアキノ空港や公務員宿舍整備などのPFI事業のほか、大型の建設案件に関わったり、金融庁検査ではテレビドラマ「半沢直樹」で、片岡愛之助が演じた金融庁のリアル黒崎検査官と1カ月にわたりバトルを演じたこともあります。誇張されたキャラクターの黒崎検査官ほどではありませんが、普通ではない独特な方でした。また、その後には就いた融資部企画グループの次長は、及川光博が演じた渡真利のポジションです。残念ながら私がリアル渡真利のモデルではありませんが(笑)。ただ、同じ銀行員の中でも、かなり幅広く濃厚かつ特殊な経験をしてきたと思います。

Q: 当社への入社を打診されたとき、アドバネクスはどのように見えていましたか？

入社を打診されてから、当社と競合する上場大手ばねメーカー2社と、特に財務面を中心に比較・分析しました。マーケット環境や商品力、グローバル体制を踏まえれば当社はもっと儲かっていいはずなのに、2社と比べ“なぜここまで収益率が悪いのか?”、“なぜ単体の赤字が大きく、連結と単体のバランスが悪いのか?”、“なぜ連結と単体の

キャッシュ・フローとバランスシートが連動していないのか?”などを疑問に感じました。疑問点について私なりに仮説を立て、当社に詳しい融資部の担当ラインとディスカッションをしたところ、ほぼ認識が一致していましたので、入社前から私がやらなければならないこと、私がやるべき役割が大体イメージできていました。

Q: 入社後、その見方は変わりましたでしょうか？

おおむね想像どおりでしたが、海外拠点におけるガバナンスの弱さや収益性に対する意識の低さは想像以上でした。また、情報が横軸で共有されていないことや、金融機関との関係があまりうまくいっていなかったことも意外に思いました。一方、事業のポテンシャル自体は高いので、これらを改善すればすぐに良くなると確信しました。2021年5月に公表した新中期経営計画は、そのイメージを社長以下、経営陣とも共有し策定できたと考えています。

Q: 2021年3月期決算の概要について教えてください。

第1四半期(4-6月)は新型コロナウイルスの影響を大きく受け、大きな営業赤字に転落するなど非常に厳しい状況でしたが、第2四半期(7-9月)から徐々に回復の兆しが見え始め、第3(10-12月)、第4四半期(1-3月)は大きく回復しました。上期に固定費・経費削減の取り組みを行っていたこともあり、売上の回復に伴い下期の収益はV字回復しましたので、2020年11月に公表した業績予想を大きく上回り、予定していた配当も実施できました。

Q:新たな中期経営計画について、財務責任者としての目線で説明いただけますか？

上述のとおり、当社の課題の一つは収益性の低さにありますが、それを支えるべき財務体質にも大きな課題があると考えています。2024年3月期までの新中期経営計画期間中は、無駄な支出を抑える一方で収益改善の取り組みを行い、キャッシュ・フローを大きく向上させることにより最終年度には自己資本比率を30%以上、有利子負債60億円以下を目指していきます。まだまだ十分な水準ではありませんが、それだけでもマーケットやステークホルダーの皆様からの評価は、がらりと変わってくると思います。

Q:当社を取り巻くリスクについて教えてください。

自動車やOA機器、医療など当社に関連する特定のマーケットリスクについては、リーマンショックのように、業種や市場に関係なく影響するリスクを別として、特段ないと考えています。強いて言えば、当社は13カ国(製造拠点は11カ国)とグローバルに展開しているがゆえに、それぞれの国における個別のリスク(いわゆるカントリーリスク)を抱えていることや、それを適切に管理・運営していくためのマンパワーが不足していることなどが挙げられます。また、今後も好不況の波が必ずありますので、次の不況を乗り越えられるような足腰の強い財務体質にしていくことが必要と考えています。

Q:株主還元についての考えを聞かせてください。

基本に立ち返り、本業の収益改善によって剰余金を確保し、配当でしっかり応えていきたいと考えています。上述のとおり、当社は連結と単体のバランスが悪いので、それを改善するだけでも配当原資は十分に確保していけます。

Q:最後にCFOとして、将来の抱負についてお話しください。

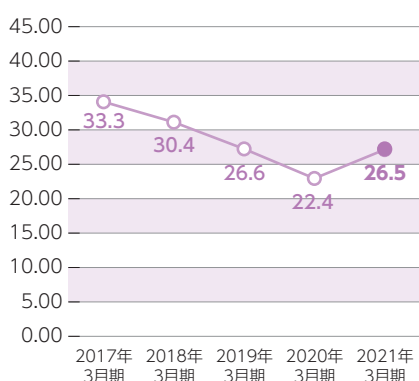
まずは、健全な財務体質の会社にすることが私のCFOとしての役割だと考えています。そのためには当たり前のことを当たり前のように行うことが肝心です。背伸びする必要はなく、しっかりと地に足をつけて、社員全員がやるべきことをきっちりとやっていけば、当社はそれだけで良くなると確信しています。財務体質の改善の見通しが立ったころには、次のステップとして新たな設備投資やアライアンスなど、成長戦略に打って出ようと考えています。銀行時代に培ったノウハウを発揮して、費用対効果を最大化させ、今後の当社の長期的・安定的な成長に貢献していきたいと思っています。

略歴

1990年	三菱UFJ銀行(旧・三菱銀行)入行
2006年	同行日本橋支店法人第二課次長
2009年	同行融資部企画グループ次長
2013年	同行福山支社長
2015年	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 出向
2017年	三菱UFJ銀行 押上支店長
2020年	当社へ出向
2021年	当社入社、取締役 最高財務責任者

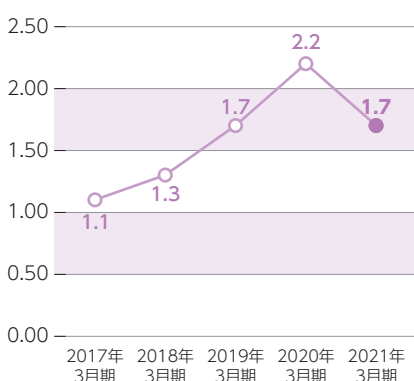
自己資本比率

(%)



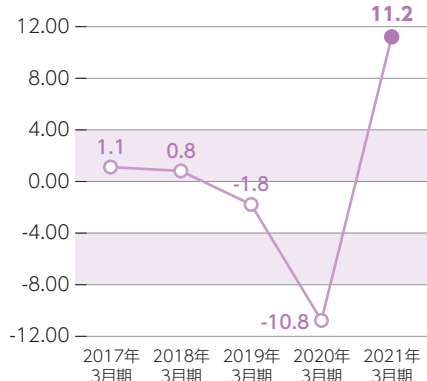
D/Eレシオ

(倍)



ROE

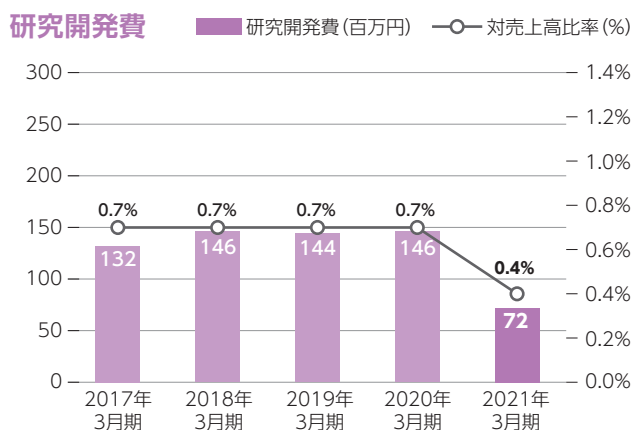
(%)



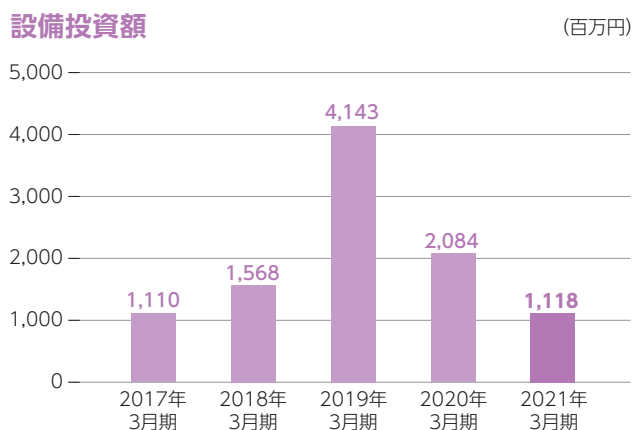
5年間の要約財務要約データ 株式会社アドバネクスおよび連結子会社

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結会計年度 (単位:百万円)					
売上高	17,858	20,294	20,967	21,280	19,539
売上原価	13,392	15,435	16,091	16,344	15,138
販売費及び一般管理費	4,218	4,599	4,808	4,675	4,225
営業利益	247	259	66	260	176
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	67	49	△107	△593	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	773	311	1,278	1,281	1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302	△1,496	△3,589	△2,281	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	1,436	1,656	183	△753
現金及び現金同等物の期末残高	3,261	3,533	2,864	1,971	3,093
会計年度末 (単位:百万円)					
総資産	18,747	20,325	22,705	22,125	23,730
純資産	6,298	6,233	6,079	4,998	6,323
株主資本	6,760	6,679	6,469	5,754	6,355
1株当たりの情報 (単位:円)					
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	16.46	12.21	△26.26	△144	154
配当金	30.00	30.00	30.00	10.00	10.00
その他の情報 (単位:%)					
自己資本比率	33.3	30.4	26.6	22.4	26.5
総資産当期純利益率(ROA)	0.4	0.2	△0.5	△2.7	2.7
自己資本当期純利益率(ROE)	1.1	0.8	△1.8	△10.8	11.2

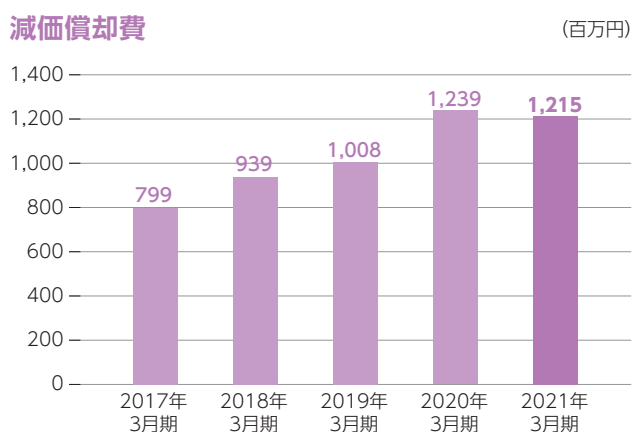
研究開発費



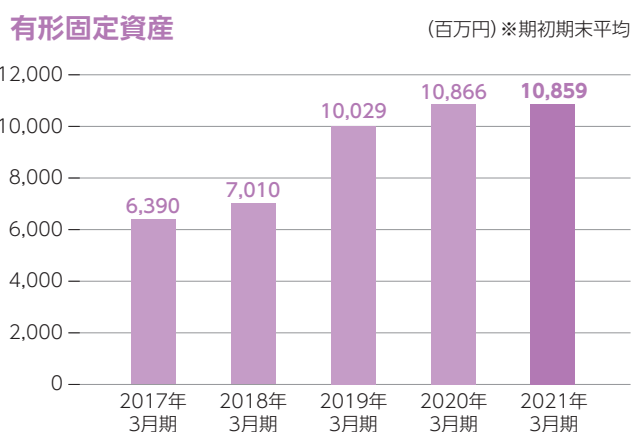
設備投資額



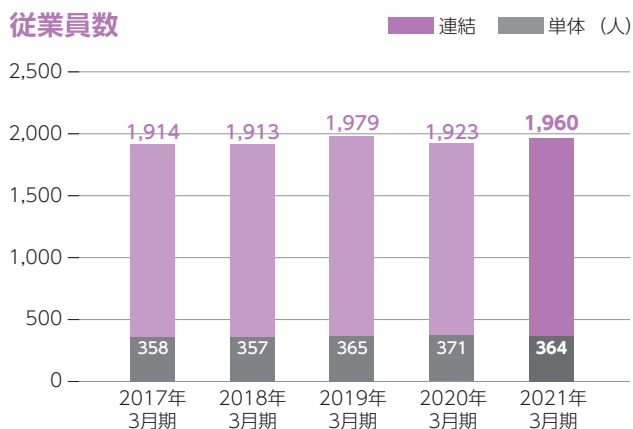
減価償却費



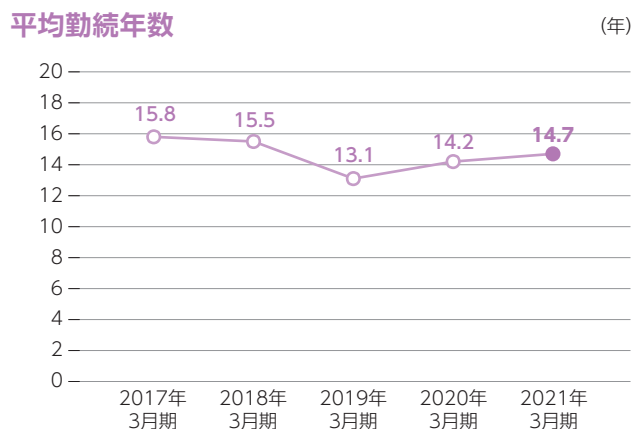
有形固定資産



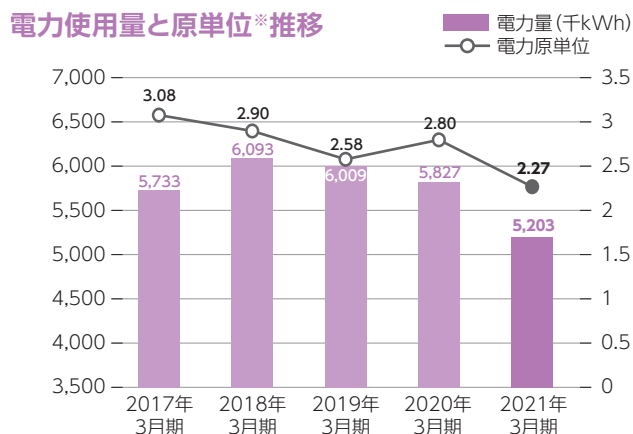
従業員数



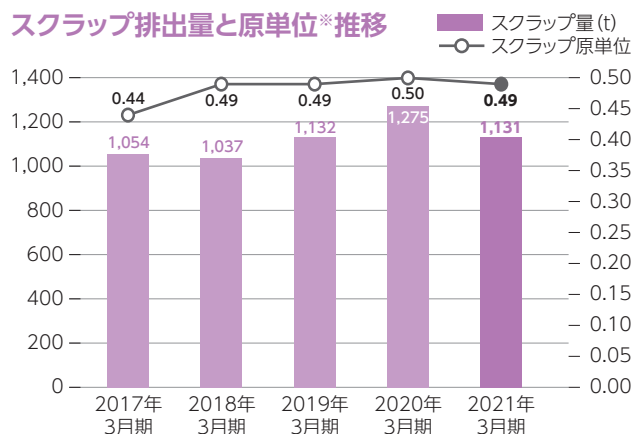
平均勤続年数



電力使用量と原単位※推移



スクラップ排出量と原単位※推移



※原単位: エネルギー使用量を、生産数量や建物床面積などエネルギー使用量と密接な関係を持つ値で除した数値。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	2,777,032	3,899,489
受取手形及び売掛金	4,170,246	4,720,132
商品及び製品	1,371,370	1,250,147
仕掛品	676,406	697,541
原材料及び貯蔵品	880,321	937,769
その他	704,258	683,091
貸倒引当金	△13,399	△44,512
流動資産合計	10,566,235	12,143,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,401,973	9,020,744
減価償却累計額	△5,254,095	△5,169,455
建物及び構築物(純額)	4,147,878	3,851,288
機械装置及び運搬具	13,478,665	14,369,672
減価償却累計額	△9,783,916	△10,660,624
機械装置及び運搬具(純額)	3,694,749	3,709,048
土地	1,270,191	997,270
リース資産	967,161	1,316,144
減価償却累計額	△138,079	△282,379
リース資産(純額)	829,082	1,033,764
建設仮勘定	540,739	838,041
その他	2,137,273	2,365,113
減価償却累計額	△1,753,251	△1,935,279
その他(純額)	384,022	429,834
有形固定資産合計	10,866,663	10,859,246
無形固定資産		
ソフトウェア	28,270	12,537
のれん	7,073	6,100
リース資産	39,584	30,289
その他	13,384	13,384
無形固定資産合計	88,312	62,311
投資その他の資産		
投資有価証券	7,740	45,834
繰延税金資産	1,408	26,300
投資不動産	467,807	470,692
減価償却累計額	△99,592	△104,620
投資不動産(純額)	368,215	366,072
その他	230,687	231,272
貸倒引当金	△3,878	△3,878
投資その他の資産合計	604,173	665,601
固定資産合計	11,559,150	11,587,159
資産合計	22,125,385	23,730,818

(単位:千円)

負債の部

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,901,538	3,287,463
短期借入金	2,429,580	1,868,510
1年内返済予定の長期借入金	2,979,445	2,905,859
リース債務	115,244	168,697
未払法人税等	101,056	193,134
賞与引当金	193,547	151,075
製品保証引当金	67,993	77,637
その他	1,078,547	1,318,307
流動負債合計	9,866,951	9,970,684
固定負債		
長期借入金	4,900,191	4,963,115
リース債務	767,746	933,352
繰延税金負債	237,350	254,450
資産除去債務	51,348	52,275
退職給付に係る負債	1,295,934	1,207,178
その他	7,511	26,394
固定負債合計	7,260,083	7,436,767
負債合計	17,127,035	17,407,451

純資産の部

株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	4,610,760	5,201,273
自己株式	△105,954	△96,212
株主資本合計	5,754,805	6,355,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△797	5,091
為替換算調整勘定	△705,409	△85,504
退職給付に係る調整累計額	△83,608	24,483
その他の包括利益累計額合計	△789,815	△55,929
新株予約権	33,360	24,235
純資産合計	4,998,350	6,323,366
負債純資産合計	22,125,385	23,730,818

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,280,358	19,539,638
売上原価	16,344,103	15,138,345
売上総利益	4,936,254	4,401,293
販売費及び一般管理費		
発送費	645,113	607,521
従業員給料及び手当	1,996,034	1,831,260
賞与引当金繰入額	43,272	31,144
退職金	387	—
退職給付費用	97,202	90,170
減価償却費	133,219	98,656
その他	1,760,511	1,566,396
販売費及び一般管理費合計	4,675,742	4,225,149
営業利益	260,511	176,143
営業外収益		
受取利息	26,198	27,317
受取配当金	3,828	29
受取賃貸料	55,330	65,304
為替差益	—	171,256
保険配当金	4,039	784
助成金収入	13,871	14,221
補助金収入	13,135	123,193
その他	22,218	47,990
営業外収益合計	138,622	450,099
営業外費用		
支払利息	129,751	190,754
為替差損	19,242	—
支払補償費	3,165	26,092
不動産賃貸原価	3,284	14,223
その他	56,188	36,000
営業外費用合計	211,631	267,070
経常利益	187,502	359,173

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日) (至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日) (至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,307	879,877
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	8,326	879,877
特別損失		
固定資産売却損	490	894
固定資産処分損	2,833	9,310
投資有価証券評価損	6,843	—
減損損失	—	50,927
和解金	—	79,627
事業再編損	—	148,354
訴訟関連損失	68,835	43,510
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	40,507
特別退職金	65,121	—
為替差損	424,548	—
その他	984	10,617
特別損失合計	569,657	383,748
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△373,827	855,301
法人税、住民税及び事業税	191,230	248,798
法人税等調整額	28,008	△26,619
法人税等合計	219,238	222,179
当期純利益又は当期純損失(△)	△593,066	633,122
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△593,066	633,122

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日) (至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日) (至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△593,066	633,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	5,889
為替換算調整勘定	△360,738	619,904
退職給付に係る調整額	△8,895	108,091
その他の包括利益合計	△369,603	733,885
包括利益	△962,670	1,367,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△962,670	1,367,008

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,000,000	256,717	5,315,979	△103,558	6,469,138	△829	△344,670	△74,712	△420,211	30,708	6,079,634
当期変動額											
剰余金の配当			△122,818		△122,818						△122,818
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△593,066		△593,066						△593,066
自己株式の取得				△2,447	△2,447						△2,447
自己株式の処分			△1	52	50						50
新株予約権の行使					—						—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			3,949		3,949						3,949
持分法の適用範囲の 変動		△6,717	6,717		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	31	△360,738	△8,895	△369,603	2,652	△366,951
当期変動額合計	—	△6,717	△705,219	△2,395	△714,332	31	△360,738	△8,895	△369,603	2,652	△1,081,283
当期末残高	1,000,000	250,000	4,610,760	△105,954	5,754,805	△797	△705,409	△83,608	△789,815	33,360	4,998,350

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	4,610,760	△105,954	5,754,805	△797	△705,409	△83,608	△789,815	33,360	4,998,350
当期変動額											
剰余金の配当			△40,924		△40,924						△40,924
親会社株主に帰属する 当期純利益			633,122		633,122						633,122
自己株式の取得				△1,203	△1,203						△1,203
自己株式の処分			△28	158	129						129
新株予約権の行使			△1,656	10,787	9,130						9,130
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					—						—
持分法の適用範囲の 変動					—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	5,889	619,904	108,091	733,885	△9,124	724,761
当期変動額合計	—	—	590,513	9,741	600,254	5,889	619,904	108,091	733,885	△9,124	1,325,015
当期末残高	1,000,000	250,000	5,201,273	△96,212	6,355,060	5,091	△85,504	24,483	△55,929	24,235	6,323,366

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△373,827	855,301
減価償却費	1,226,005	1,215,263
減損損失	—	50,927
のれん償却額	1,095	1,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,515	28,302
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,241	△51,346
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,617	2,346
受取利息及び受取配当金	△30,027	△27,347
支払利息	129,751	190,743
為替差損益(△は益)	357,675	△121,007
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,817	△878,982
固定資産処分損益(△は益)	2,833	9,310
投資有価証券売却損益(△は益)	6,824	—
売上債権の増減額(△は増加)	155,625	△317,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	123,647	192,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,807	242,501
その他	△67,566	460,286
小計	1,514,067	1,852,553
利息及び配当金の受取額	30,702	29,910
利息の支払額	△96,180	△250,642
法人税等の支払額	△167,283	△226,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,307	1,404,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,399,103	△949,303
有形固定資産の売却による収入	68,616	1,260,788
無形固定資産の取得による支出	△1,739	△2,113
無形固定資産の売却による収入	118	1,164
投資有価証券の取得による支出	△900	△29,957
投資有価証券の売却による収入	46,323	—
定期預金の預入による支出	△338,512	△625,461
定期預金の払戻による収入	351,770	670,010
その他の支出	△10,560	△283
その他の収入	2,246	2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,281,741	327,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,930	△292,893
長期借入れによる収入	3,661,820	3,347,839
長期借入金の返済による支出	△3,352,964	△3,648,703
自己株式の取得による支出	△2,447	△1,203
配当金の支払額	△123,089	△47,515
自己株式の処分による収入	52	6
その他	△31,398	△111,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,901	△753,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,200	143,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△905,732	1,121,779
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,283	1,971,289
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,738	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,971,289	3,093,069

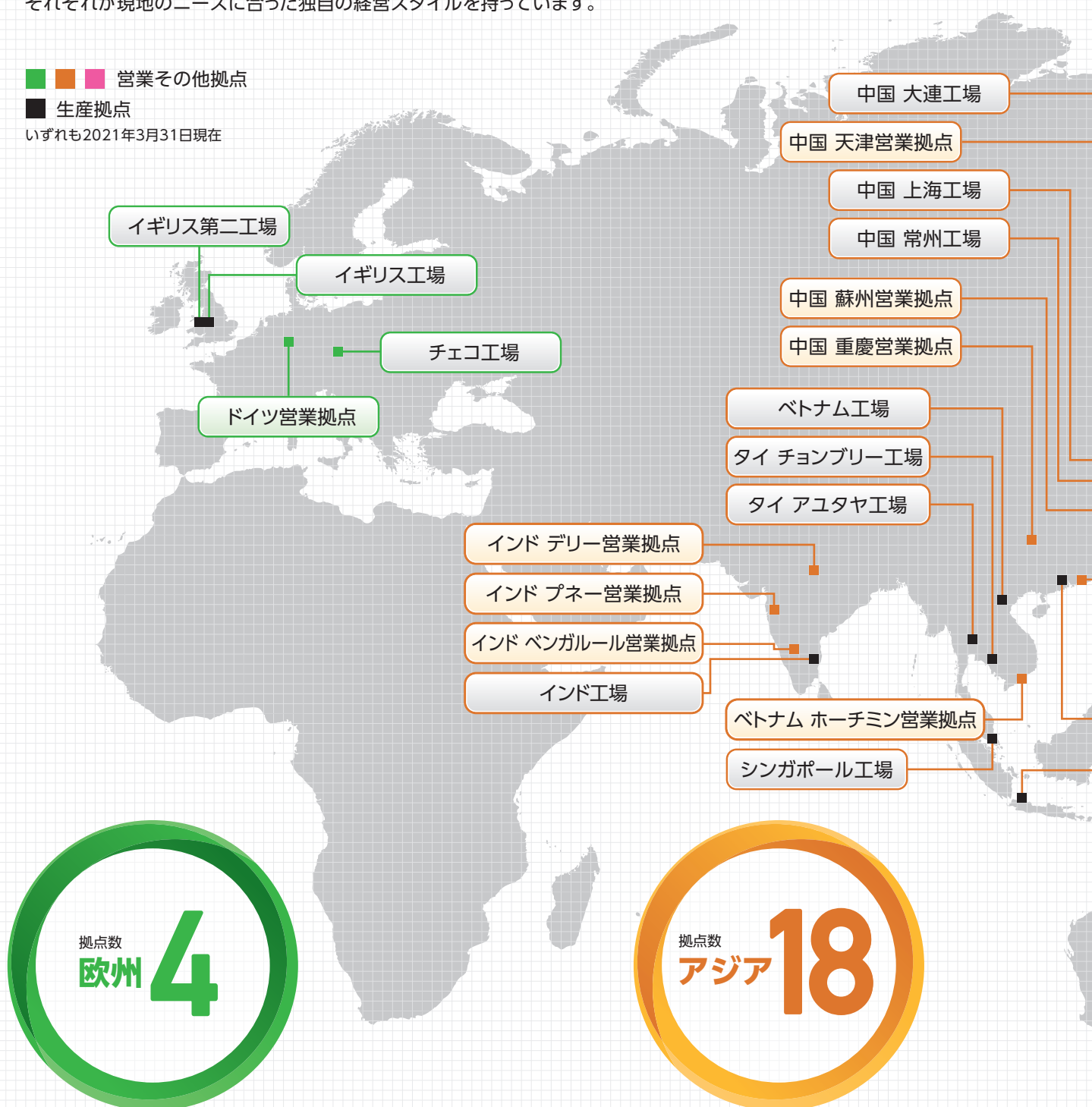
世界中で技術、顧客を

当社は1971年にアメリカへ進出して以来、世界中に生産拠点や販売拠点を展開し、精密ばねメーカーとしては、もっともグローバル化の進んだ企業になりました。それらの海外拠点は「コアバリュー」など当社グループの価値観を共有しつつも、それぞれが現地のニーズに合った独自の経営スタイルを持っています。

■ ■ ■ 営業その他拠点

■ 生産拠点

いずれも2021年3月31日現在



拠点数

欧州

4

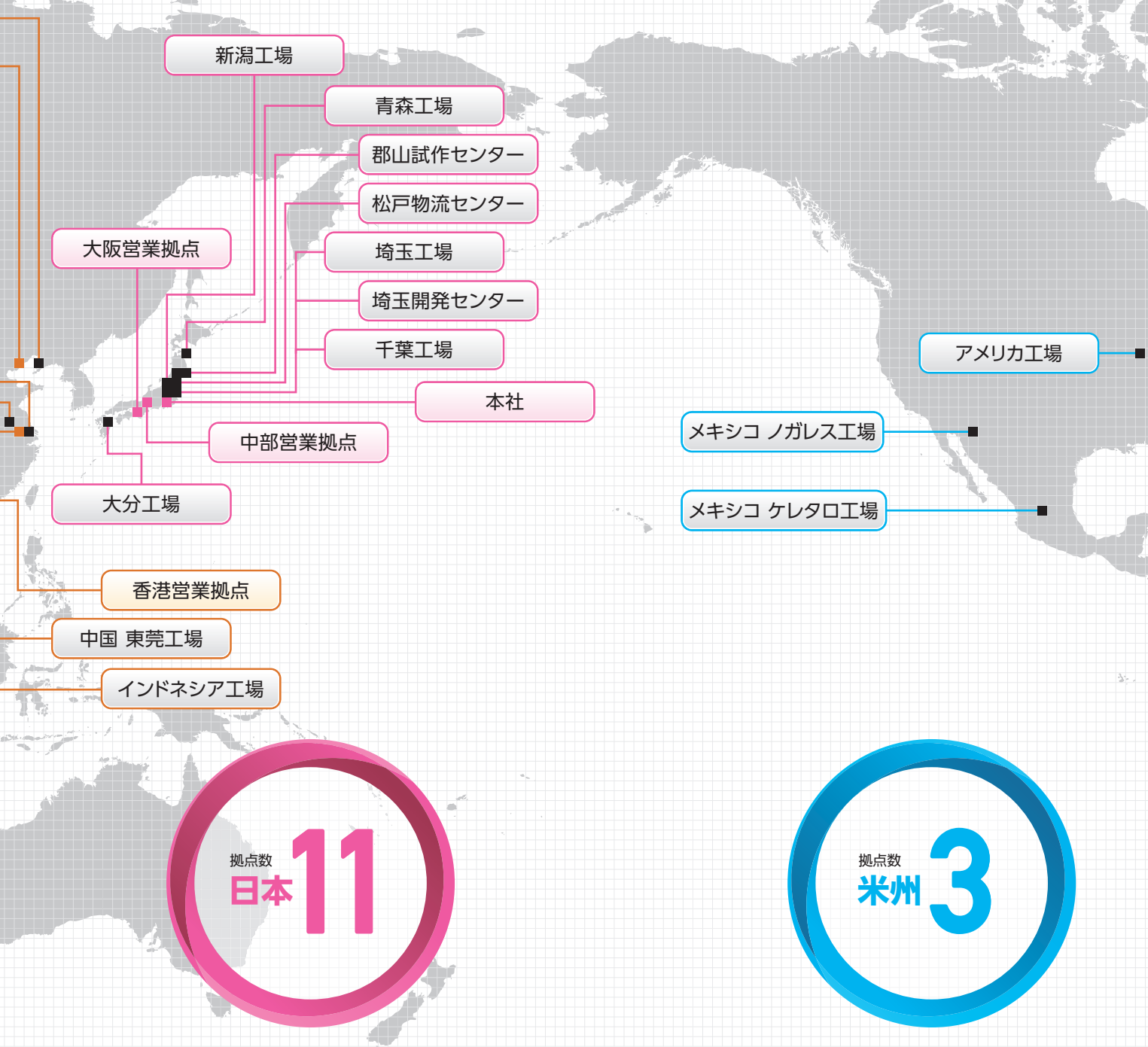
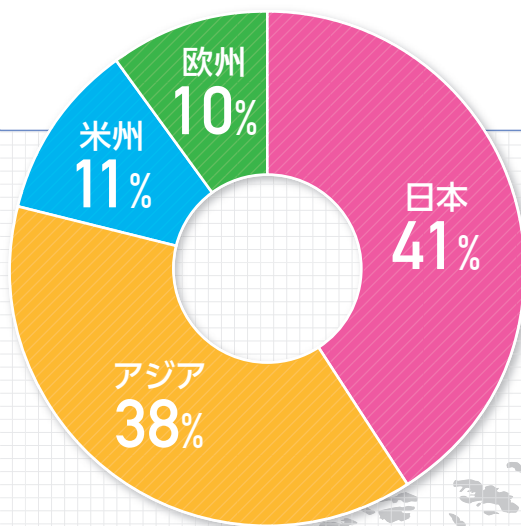
拠点数

アジア

18

共有

2021年3月期
地域別売上高構成比率



株式の状況

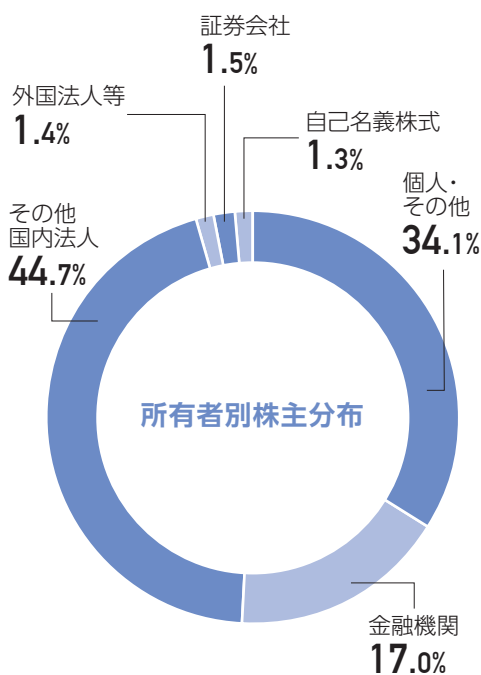
株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	12,500,000株
発行済株式総数	4,153,370株
株主数	5,578名

大株主 (2021年3月31日現在)

株主名	出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
AAA株式会社	300	7.22
スマート有限会社	290	6.98
加藤雄一ホールディングス株式会社	280	6.75
アーク株式会社	205	4.94
ART株式会社	200	4.82
株式会社三菱UFJ銀行	198	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	170	4.10
エース株式会社	142	3.42
ASADA株式会社	133	3.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	98	2.36

(注) 当社は自己名義株式を55,446株 (1.34%) 保有しています。また、持株比率は自己株式を含めて計算しています。
各持株比率は小数点第3位以下を四捨五入して計算しております。



過去5年間の株価チャート (2016年4月～2021年3月)



会社概要

会社概要 (2021年3月31日現在)

商 号	株式会社アドバネクス(Advanex Inc.)
設 立	1946年11月
本 社	〒114-8581 東京都北区田端六丁目1番1号
資 本 金	1,000百万円
代表取締役社長	加藤 精也
事 業 内 容	精密ばね等の製造販売
従 業 員 数	連結 1,960名 単体 364名
決 算 期	3月31日
上 場 市 場	東京証券取引所市場第一部

事業拠点

本 社	東京都北区
新潟工場	新潟県柏崎市
埼玉工場	埼玉県本庄市
大分工場	大分県中津市
青森工場	青森県南津軽郡田舎館村
千葉工場	千葉県船橋市
郡山試作センター	福島県郡山市
物流センター	千葉県松戸市
中部オフィス	愛知県刈谷市
新大阪オフィス	大阪府大阪市
埼玉開発センター	埼玉県蕨市

グループ企業

米 州	Advanex Americas, Inc. Advanex de Mexico S.de R.L. de C.V.
欧 州	Advanex Europe Ltd. Advanex Czech Republic s.r.o Advanex Deutschland GmbH.
ア ジ ア	Advanex (Singapore) Pte. Ltd. Advanex (Thailand) Ltd. Advanex (Vietnam) Ltd. PT. Advanex precision Indonesia Advanex (India) Private Limited Advanex (Shanghai) Inc. Advanex (Dalian) Inc. Advanex (Dongguan) Inc. Advanex (Changzhou) Inc. Advanex (Hong Kong) Ltd.



本社



新潟工場



埼玉工場



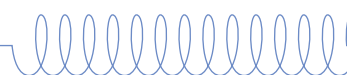
大分工場



青森工場



千葉工場





株式会社アドバネクス

本社／〒114-8581 東京都北区田端6-1-1田端アスカタワー
<https://www.advanex.co.jp/>

お問い合わせ先

広報IR課／Phone:03-3822-5865 Fax:03-3822-5873